



インパクト
コンソーシアム

インパクトコンソーシアム主催勉強会（入門編）
「『インパクト』の視点が広げる可能性
～基礎から学べる、実践に向けた第一歩～」

第4回

次なる歩みへの展望

～インパクトコンソーシアム

分科会の軌跡と今後～

次なる歩みへの展望

～インパクトコンソーシアム分科会の軌跡と今後～

登壇者（分科会順）



今田 克司 様

一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）代表理事／データ・指標分科会 座長



白石 智哉 様

フロネシス・パートナーズ株式会社 顧問／株式会社エンビプロ・ホールディングス 取締役／内閣府休眠預金等活用審議会ワーキンググループ 主査／GSG Impact JAPAN National Partner ボードメンバー／インパクトコンソーシアム市場調査・形成分科会 座長



宜保 友理子 様

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ プリンシパル／地域・実践分科会（金融トラック） 座長



工藤 七子 様

公益財団法人社会変革推進財団（SIIF）常務理事／地域・実践分科会（事業トラック） 副座長



小池 克典 様

一般社団法人インパクトスタートアップ 事務局長／官民連携促進分科会

インパクトコンソーシアム勉強会(入門編)
第4回

データ・指標分科会

概要

- 国内外の先行研究等と連携しながら、投資事例等の共有・分析等を行い、中長期的な課題解決・事業性実現等に有効なインパクト指標の設定のあり方、投資実施時のデータの収集・推計方法、社会課題を示すマクロデータのあり方など、データ・指標の項目と着眼点、収集方法等について、議論を行う。

【第1期】

- 企業・投資家が資金調達・投資、その後の対話に活用出来る実践的なインパクトデータが不足・不明瞭である点が広く指摘されていることを踏まえ、投資で実際に活用されたデータとケースを集約する国際的なデータベースとの接続も含め、日本固有のデータ・指標も結合したデータベースの整備・運用等に向け、議論を進める。

【第2期】

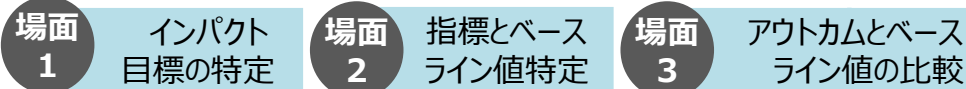
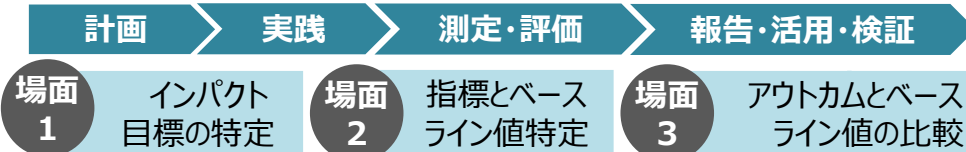
- 第1期の議論をふまえて、インパクト・データベースの案内板（試行版）の実装・展開を行うとともに、事業者・投資家等の関心の高い分野（環境、ヘルスケア、インフラ）について、ディスカッションメンバー間において取組事例の共有・議論を通じて、あるべきインパクト・データベースの在り方を検討する。

データ・指標分科会 これまでの取組【第1・2期】

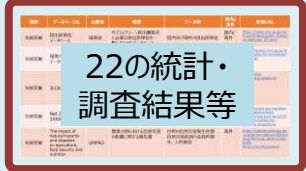
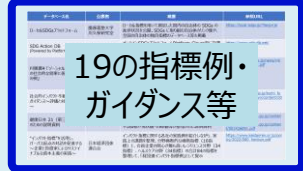
- 第1期では、インパクト創出・拡大に向けては、インパクト指標・ベースライン値・活用事例等が必要であるとの認識から、各場面に応じた、**各種の代表的なデータベース情報を集約・整理して提示**。あわせて、企業・投資家等の**関心が高い課題分野を特定したうえで（インフラ、環境、ヘルスケア）**、今後、整備が求められるデータベースにおける**基本的な考え方を整理**
- 第2期では、「望ましいデータベースの基本的な考え方」に沿って、**インパクト・データベースの案内板（試行版）の実装・展開**を行うとともに、**重点3分野の「インパクト指標集」を策定するとともに、活用の際に参考となる「事例集」を整備**することにより、インパクト創出の実践を下支えするとともに、将来的なインパクト目標・指標の検討時における基盤を提示

2024 (第1期)

データ・指標を活用する主な場面を踏まえた既存データベースの整理



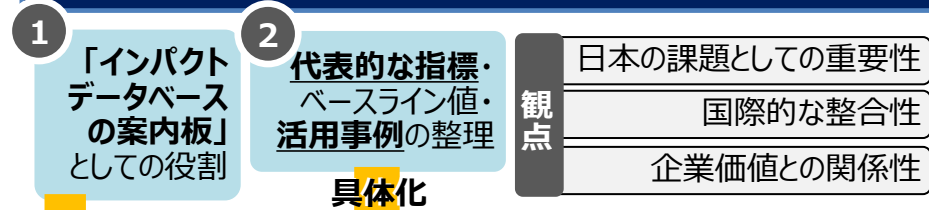
各種の代表的なデータベース情報を集約



企業・投資家等の関心が高い課題分野の特定

環境・エネルギー ヘルスケア・健康 インフラ・不動産

望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）



インパクト・データベース案内板（試行版）の実装

具体化

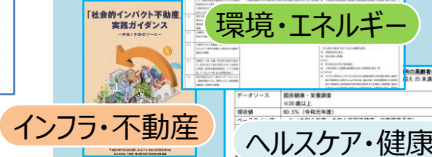
データ・指標イメージ（指標集）の検討

実装



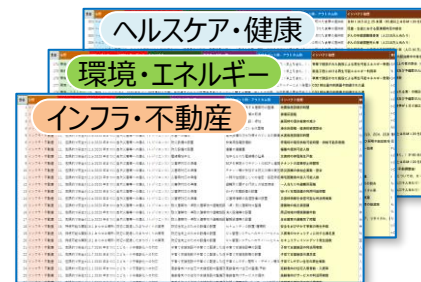
各種指標・統計・調査結果

関係省庁発行のインパクト創出・投資に関する情報



インパクト指標集

DM事例集



2025 (第2期)

【参考】第1期における活動（既存データベースの整理）

データベースの案内板（試行版）の構成



インパクト
コンソーシアム

インパクトコンソーシアム
データ・指標分科会報告書
別紙

インパクト指標及びベースライン値特定時に
参照ニーズがある代表的なデータベースの例

インパクト指標特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（日本）

データベース名	公表者	概要	参照URL
ローカルSDGsプラットフォーム	慶應義塾大学 川久保研究室	ローカル指標を用いて測定した国内の自治体のSDGsの進捗状況を公開。SDGsに取り組み自治体のリンク集や、全国の自治体の独自指標のデータベース等も掲載	https://local-sdgs.jp/?lang=ja
SDG Action DB (Powered by Platform Clover)	慶應義塾大学 川久保研究室	オンラインSDGsプラットフォームPlatform Clover内に設置された産官学民の関係者の取り組み事例やデータをSDGsの17のゴールの観点から検索可能なデータベース	https://www.sdg-db.net/
ソーシャルボンド付属書4「ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例」	金融庁	発行体による社会的な効果の適切な開示の参考として、また、発行体を含む市場関係者による社会的な効果の理解や検討の一助となるよう、具体的なソーシャルプロジェクトごとに、インパクトに至る過程や、社会的な効果を示すために用いられる指標等を例示	https://www.fsa.go.jp/press/2022061501
社会的インパクト不動産の実践ガイドライン～評価と対話のツール～	国土交通省	「社会的インパクト不動産」の基本的考え方を整理するとともに、不動産に係る社会課題・取組を4段階14課題52項目に整理・類型化を行い、「社会的インパクト」の設定・事前評価の進め方など実践に向けたポイント等を整理	https://www.mhlw.go.jp/content/10807000/00016_159.pdf
健康日本 21（第三次）推進のための説明資料	厚生労働省	「健康日本 21」の方針を踏まえ、栄養、運動、睡眠等の生活習慣や生活習慣病の予防等の国民の健康増進に関する指標や現状値・目標値等が整理された説明資料	https://www.mhlw.go.jp/content/10807000/00016_159.pdf
“インパクト指標”を活用し、バース起点の対話を促進する～企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践～	日本経済団体連合会	インパクト指標に関する各社の実践例を紹介しながら、実践上の課題を整理。分野横断的な横断指標（16指標）と、会員企業の関心が最も高いレジエンス分野（34指標）、ヘルスケア分野（34指標）の合計84の指標を整理して、「経団連インパクト指標例」として提示	https://www.keizai.net/press/2022061501

ベースライン値特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（気候変動）

種別	データベース名	公表者	概要	データ例	国内/海外	参照URL
気候変動	排出原単位データベース	環境省	サプライチェーン排出量算定に必要な排出原単位を一覧にまとめたデータベース	国内及び海外の排出原単位	国内/海外	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_05.html
気候変動	環境アセスメントデータベース	環境省	地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境の情報を、地理情報システム（GIS）で公表	国立公園の自然環境インベントリ整備情報、全国CO2排出推計量メッシュマップ	国内	https://www2.env.go.jp/ei/adb/ebdbs/Service/About?table=CO2
気候変動	JLCAデータベース	LCA日本フォーラム	経済産業省ならびにNEDO技術開発機構の推進の平成10年度から平成14年度にかけて実施した5か年の「第1期LCAプロジェクト」の成果	52工業系から自主的に提供された「Gate to Gate」のインベントリ分析用データ、インパクト評価用データ、文献データ	国内	https://lca-forum.org/database/
気候変動	Net Zero by 2050 Scenario	IEA	2050年ネットゼロシナリオに基づく排出量等のデータ	エネルギー供給量、エネルギー需要、発電証、化石燃料由来CO2排出量	海外	https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/net-zero-by-2050-scenario#tables-for-scenario-projections
気候変動	The impact of natural hazards and disasters on agriculture, food security and nutrition	UNFAO	農業分野における自然災害の影響に関する報告書	世界の自然災害発生件数、自然災害起因の金銭的損失、人的被害	海外	https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstream/10566/69444-4384-b48-fb027c78c05c/content

【参考】 第 2 期における活動（データベースの案内板（試行版）①）

データベースの案内板（試行版）の実装

- 第 1 期において情報収集を行った既存データベースを整理したデータベースの案内板（試行版）を展開
- インパクトコンソーシアムのウェブサイトのヘッダーから閲覧可能



<https://impact-consortium.fsa.go.jp/impact-database-navigation-guide>

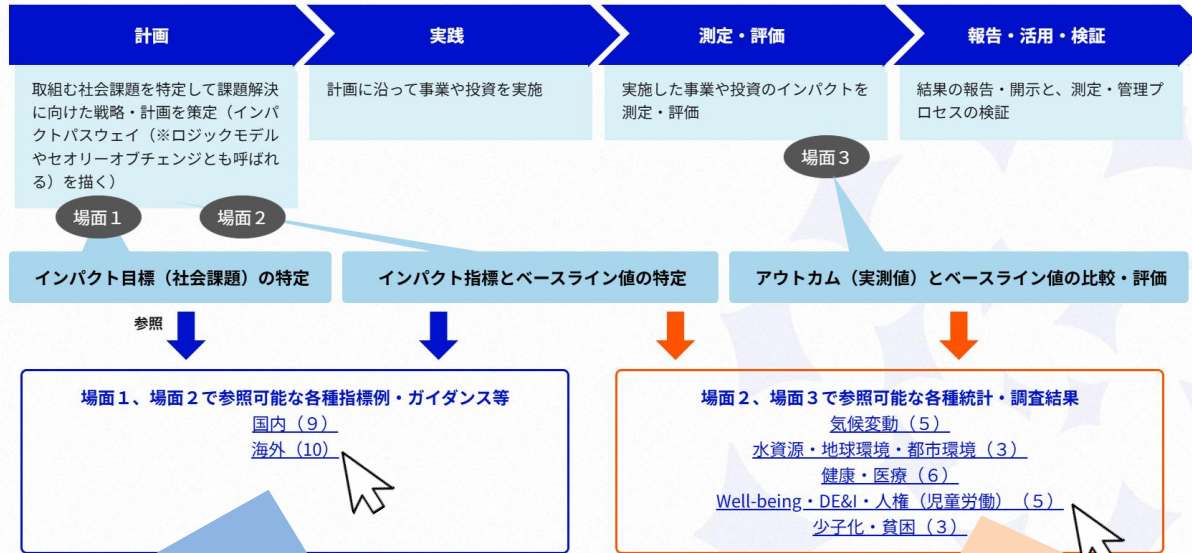
【参考】第2期における活動（データベースの案内板（試行版）②）

データベースの案内板（試行版）の構成

ホーム フォーラム 活動報告 **インパクトデータベース案内板（試行版）** English

入会申し込み

インパクト特定・測定・管理プロセス



インパクトデータベース案内板（試行版）
—場面1、場面2で参照可能な各種指標例・ガイダンス等—

①国内

データベース名	公表者	概要	参照URL
ローカルSDGsプラットフォーム	慶應義塾大学 川久保研究室	ローカル指標を用いて測定した国内の自治体のSDGsの進捗状況を公開。SDGsに取り組み自治体のリンク集や、全国の自治体の独自指標のデータベース等も掲載	https://local-sdgs.jp/?lang=ja
SDG Action DB (Powered by Platform Clover)	慶應義塾大学 川久保研究室	オンラインSDGsプラットフォームPlatform Clover内に設置された産学市民の関係者の取り組み事例やデータをSDGsの17のゴールの観点から検索可能なデータベース	https://www.sdg-db.net/
ソーシャルボンド付属書4「ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例」	金融庁	発行体による社会的な効果の適切な開示の参考として、また、発行体を含む市場関係者による社会的な効果の理解や検討の一助となるよう、具体的なソーシャルプロジェクト例ごとに、インパクトに寄与する過程や、社会的な効果を示すために用いられる指標等を列挙	https://www.fsa.go.jp/news/4skin/g/2022/11/3/01.pdf
社会的インパクト不動産の事例集		「社会的インパクト不動産」の基本的考え方を整理するとともに、不動産に係る社会課題、取組を4段階（課題の把握）に整理、事例化	https://www.mlit.go.jp/tochi_fudo

インパクトデータベース案内板（試行版）—場面2、場面3で参照可能な各種統計・調査結果—

③気候変動

種別	データベース名	公表者	概要	データ例	国内/海外	参照URL
気候変動	排出原単位データベース	環境省	サプライチェーン排出原単位に必要排出原単位を一致にまとめたデータベース	国内及び海外の排出原単位	国内/海外	https://www.env.go.jp/earth/landark/aisa/only_chain/gsc/estimate_05.html
気候変動	環境アセスメントデータベース	環境省	地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境の情報を、地理情報システム（GIS）で公表	国立公園の自然環境インベントリ整備情報、全国CO2排出推計量メッシュマップ国内	国内	https://www2.env.go.jp/iaado/ebdb/service/about.html#CO2
気候変動	JLCAデータベース	LCA日本フォーラム	経済産業省ならびにNEDO技術開発機構の推進の平成10年度から平成14年度にかけて実施した5カ年の「第1期LCAプロジェクト」の成果	52工業会から自主的に提供された「Gate to Gate」のインベントリ分新用データ、インパクト評価用データ、文献データ国内	国内	https://ica-forum.org/database/

【参考】第2期における活動（インパクト指標集の策定①）


インパクト指標集の概要

□ 関係省庁の協力も受けて、公表物記載の各指標に加え、参考数値等（一部）を掲載した「インパクト指標集」を策定

各種指標・統計・調査結果の活用

関係省庁等がまとめるインパクト
創出・投資に関する情報

国土交通省



「社会的インパクト不動産」の
実践ガイドンス
～評価と対話のツール～

環境省：グリーンリスト

大分類	高成長と雇用創出に資する事項（技術、技術、種別を含む）	期待される効果
100	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
101	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
102	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
103	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
104	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
105	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
106	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
107	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
108	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
109	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上
110	① 環境負荷低減型建築物の建設 ② 省エネルギー型建築物の建設 ③ 環境配慮型建築物の建設 ④ 環境配慮型建築物の改修	・ 建築物の環境性能向上による省エネルギー効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上 ・ 建築物の環境性能向上による省CO2削減効果の向上

厚労省：健康日本21

① 適正体重を維持している者の増加（肥満、若年女性のやせ、健康増進の高齢者の減少）

指標	B M I 18.5 以上 25 未満 (65 歳未満)	B M I 20 を超え 25 未満) の者の割合 (年齢調整値)
データソース	国民健康・栄養調査	
現状値	※20 歳以上	
ベースライン値	※20 歳以上	
目標値	※20 歳以上	

※現状値は年齢調整していない値

体重は、性・年齢・身長から算出するため、その特徴を踏まえ、(1) 20～60 歳代男性の肥満者 (B M I 25 以上の者) の割合の減少、(2) 40～60 歳代女性の肥満者の割合の減少、(3) 70～79 歳代女性のやせの割合の減少 (R M I 18.5 未満の者) の割合の減少 (4) 若年層 (R M I

ヘルスケア



インパクト指標集（イメージ）



【参考】第2期における活動（インパクト指標集の策定②）

インパクト指標集（イメージ）

□ 2026年6月のインパクトコンソーシアム成果報告会を経て、インパクトコンソーシアムウェブサイトに掲載予定

番号	分野	SDGsゴール	SDGsターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単位	
353	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	BM I 18.5 以上 25 未満（65 歳以上は BM I 20 を超え	%	
354	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	児童・生徒における肥満傾向児の割合	%	
355	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	がんの年齢調整罹患率（人口10万人当たり）	各4	
							（人口10万人当たり）	各4	
174	環境・エネルギー	9, 強靱（レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、	事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電	GV（40 歳以上、内服加療中の者を含	mn
175	環境・エネルギー	9, 強靱（レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、	製造工程における再生可能エネルギー利用率	% / 160mg/dl以上の者の割合（40 %	%
176	環境・エネルギー	9, 強靱（レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業（	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、	事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電	GV）の該当者及び予備群の人数	万、
							減量や回避された量	t-CO ₂ 透析導入患者数	人
							減量や回避された量	t-CO ₂ の割合	%
							減量や回避された量	t-CO ₂ が強く疑われる者）の推計値	万、
							減量や回避された量	t-CO ₂ の該当者及び予備群の人数	万、
							減量や回避された量	t-CO ₂ がみ合わされた食事が1日2回以上	%
							減量	t-CO ₂	g
							の削減量	MJ	g
							に関し取得した BELS、ZEH、ZEB	棟	g
							ギ一設備（例：LED 照明や高効率冷	個	%
							におけるエネルギー効率	PU（年齢調整値）	歩
							t-CO ₂ （年齢調整値）	%	
							t-CO ₂ （体育授業を除く。）が60分未満	%	
							t-CO ₂ （65 歳以上は BM I 20 を超え	%	
							t-CO ₂ （年齢調整値）	%	
							% / 60 歳以上については、6～8%	%	
							サイクルされるものの割合	%	
							する資材等のリサイクル率	%	
							廃棄物の発生量の削減量	t	
							る副産物や廃棄物等の削減率	%	
							削減	%	
							（リユース、リペア、リサイクル、	%	
							料投入量の総量	t/F	
							回数	回	
							減量	t-CO ₂	
1	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐震性の確保	高い耐震性を有する建築物の整備	地震後施設復旧時間	分	
2	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐震性の確保	住宅性能評価等書の取得	損壊床面積	㎡	
3	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	雨水貯留浸透施設・緑地	豪雨時の浸水被害の減少	㎡	
4	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	浸水対策されている床面積	浸水床面積・経済的被害割合	㎡	
5	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	水害への備え	電気設備の浸水対策されている床面積	水害後施設復旧時間	分	
6	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	防災設備の設置	非常用発電設備数	停電時の電気供給可能時間・供給可能床面積	分	
7	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	防災設備の設置	備蓄の備蓄量	備蓄の提供可能人数	人	
8	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	電線類地中化	地中化された電線類の延長	災害時の停電発生戸数	戸	
9	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	BCPを策定かつテナントのBCPと連携	テナントの営業停止時間等	分	
10	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	テナント等が参加する防災訓練の実施	防災訓練の参加企業数・割合	社	
11	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	一時滞在施設としての指定・協定締結	帰宅困難者の受入可能人数	人	
12	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	避難所に関する行政との協定締結	一人当たりの避難所面積	㎡	
13	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	Wi-Fi/充電設備の設置	Wi-Fi/充電設備の利用可能時間	分	
14	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	災害時対応の準備	災害時情報の発信設備の設置	災害時情報を受信可能な利用者数	人	
15	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	（準）耐火建築物の整備	建築物の焼き損傷額	円	
16	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	消火設備等の設置	周辺地域の類似建築件数	件	
17	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.b 2020 年までに	自然災害等への備え（レジリエンス）	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	警報設備等の設置	全在館者の避難完了時間	分	
18	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	セキュリティの設置/種類数	安全をおびやかす事象の発生件数	件	
19	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	入居者のセキュリティに対する満足度	%	
20	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	セキュリティインシデント発生回数	回	
21	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.7 2030 年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の利活用者数	人	
22	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.7 2030 年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の満足度	%	
23	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.7 2030 年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育てしやすい間取り・デザイン等を	子育てしやすい住宅の居住者数	人	
24	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.1 2030 年までに	子ども・少子高齢化への対応	高齢者向けの住宅や支援施設の整備及	高齢者向け住宅の整備/戸数	高齢者向け住宅入居者数・入居率	人	
25	インフラ・不動産	11, 包括的で安全か	11.1 2030 年までに	子ども・少子高齢化への対応	高齢者向けの住宅や支援施設の整備及	高齢者向けサービスの提供	高齢者向けサービスの利活用者数	人	

インパクトコンソーシアム勉強会(入門編)
第4回

市場調査・形成分科会

概要

目的

- 日本のインパクト投資市場の概況を整理し、国際比較や本邦投資家・企業等の特徴も踏まえつつ、裾野拡大を図るべき市場やこのための課題等について議論する。例えば、上場前の又は上場を目指さない企業のインパクト評価、セカンダリー・上場等の出口、多角的な事業を営む上場企業へのインパクト評価、長期投資のあり方等について順次議論を行う。
- 第1期は、特にエクイティ投資の中でも上場株式に着目しつつ、未上場株式へのインパクト投資との接続の観点も踏まえて議論。第2期では、第1期の議論を踏まえつつ、様々な主体の視点から、**インパクト創出と投資収益の両立**に向けた、IMMの観点での**インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有**を行う。

第2期メンバー

(敬称略・五十音順)

- 座長：フロンセス・パートナーズ株式会社 顧問 白石 智哉
- 副座長：りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・ファンド・マネージャー 井浦 広樹
インパクト・キャピタル株式会社 代表取締役 黄 春梅
- ディスカッションメンバー（15名）
 - ・ 株式会社ユカリア 荒木 大矢 ※
 - ・ 野村アセットマネジメント株式会社 今村 敏之
 - ・ 株式会社NTTデータグループ 遠藤 荘太
 - ・ 三井住友信託銀行株式会社 大倉 彬
 - ・ 日本生命保険相互会社 景山 綾子
 - ・ 五常・アンド・カンパニー株式会社 堅田 航平
 - ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社 加藤 正裕
 - ・ 合同会社 Co-Create Frontier 菊池 勝也
 - ・ カティラキャピタルマネジメント株式会社 坂本 一太
 - ・ Impact Frontiers 須藤 奈応
 - ・ 大和証券株式会社 芹沢 健自
 - ・ アサヒグループホールディングス株式会社 西原 香織
 - ・ 株式会社かんぼ生命保険 野村 裕之
 - ・ GLIN Impact Capital 秦 雅弘
 - ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社 林 寿和

※荒木様は2026年2月にユカリアを退社されたため、それ以降の分科会の活動には不参加

第2期テーマ設定

現状・課題

- 分科会の第1期の議論では、**上場株式へのインパクト投資の市場参加者がさらに拡大していくための課題**として、以下が挙げられた。

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

ESG投資と比較したインパクト投資の特徴は、企業個別のマテリアリティにとどまらず環境・社会というシステム全体の観点で企業活動を捉えていること、また、リスクのみならず機会として捉えることで結果としてインパクトと投資収益の両立を目指すことにある。こうした点を踏まえ、標準化されたフレームワークを実務に落とし込むための知見の共有が一層必要。

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

インパクトを環境・社会システム全体への影響と捉えた上で、リスク・機会の両面で企業の価値創造ストーリーに統合していくことが重要。

③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上

インパクトは必ずしも全てについて定量的な分析や比較を行うことができるものではないが、可能な限り定量化や解像度・信頼性の担保を行い、市場関係者にとって参考となるものとしていく必要。

④ システム的思考と協働

多様なステークホルダーとの協働を通じて複雑な課題を生み出している構造（システム）の根本的な解決に当たっては、上場企業・アセットオーナー・アセットマネージャー等の市場関係者間の知見共有や意識醸成が一層重要。

⑤ 企業と投資家との対話の創意工夫

インパクト創出に取り組む企業にとって、IPO後に投資家からの支援を受けられなくなるなど、IPO前後で分断が生じていることも課題の一つである。未上場株投資家から上場株投資家へ、企業によるインパクト創出やIMMを促す役割が引き継がれることが望ましく、クロスオーバー投資などの好事例の増加が期待される。

第2期の活動と成果のイメージ

- 「**インパクト創出と投資収益の両立**」をいかに実務として実装していくか。IMMを軸に**インパクトの評価・管理・開示・対話のあり方に関する国内外の事例研究・知見共有**を行う。

第2期の進め方

第2期の活動概要

1. IMMの理解（基礎）

- IMMのフレームワークの理解
- 海外事例を通じた実践の把握
- IMMの位置付けの共有

2. ケーススタディによる理解の深化

- IMMのフレームワークを理解の上、インパクトの評価・開示（価値創造ストーリーの作成・サステナビリティ情報の活用）の事例をケーススタディ
- インパクトの開示を踏まえた対話におけるノウハウや課題の理解（対話デモンストレーション）

3. ステークホルダーの協働事例の理解

- アセットオーナー・アセットマネージャーなどのステークホルダー間の協働事例を踏まえて協働のあり方を理解

議論概要

対応テーマ

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

(③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上)

④ 企業と投資家との対話の創意工夫

⑤ システム的思考と協働

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

(③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上)

④ 企業と投資家との対話の創意工夫

⑤ システム的思考と協働

データ・指標
分科会にて実施

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

(③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上)

④ 企業と投資家との対話の創意工夫

⑤ システム的思考と協働

第1回分科会

2025年10月15日（月）

- IMMのフレームワークと企業・投資家におけるIMMの実践の現状
- ニッセイアセットマネジメント 林寿和 様
- 海外におけるIMMの事例
- Baillie Gifford & Co Edward Whitten 様
- WHEB (Foresight Group) Seb Beloe 様

第2回分科会

2025年12月8日（月）

- インパクト投資における伴走支援・対話の実践
-インパクト・キャピタル 黄春梅 様
- クロスオーバー投資におけるインパクト投資の実践
-野村アセットマネジメント 今村敏之 様
- ケーススタディ（対話デモンストレーション）
-ユカリア 荒木 大矢 様
-五常・アンド・カンパニー 堅田航平 様

第3回分科会

2026年1月23日（金）

- インパクトの価値創造ストーリーへの統合（社会的価値と財務的価値との関係性の明確化）
-Co-Creat Frontier 菊池勝也 様
- アセットオーナーによるインパクト投資の実践と課題
-日本生命保険 景山綾子 様
- ケーススタディ（対話デモンストレーション）
-NTTデータグループ 遠藤荘太 様
-アサヒグループHD 西原香織 様

第4回分科会

2026年3月4日（水）

- アセットオーナー・アセットマネージャーのシステムチェンジ投資・協働の事例
-かんぼ生命保険 野村裕之 様
-三菱UFJ信託銀行 加藤正裕 様
- システム思考で設計する循環型経済～サーキュラーエコノミーの事例に学ぶ、戦略・組織・ファイナンスの統合～
-デロイトトーマツ 山崎 英幸 様

第2期の議論と学び

各回の対象課題・議論の目的

第1回

インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

【議論の目的】

IMMのフレームワークを理解し、主に海外におけるIMMの事例の研究を通じて、その活用について共通認識を持つ。

第2回・第3回

インパクトの価値創造ストーリーへの統合・企業と投資家との対話の創意工夫

【議論の目的】

インパクトを環境・社会システム全体への影響と捉えた上で、リスク・機会の両面で価値創造ストーリーに統合することや、企業・投資家双方が期待するインパクトの開示・対話の実践に繋げる。

第4回

システムの思考と協働

【議論の目的】

アセットオーナー・アセットマネージャーなどのステークホルダー間の協働事例を踏まえ、複雑な社会・環境課題を生み出している構造（システム）の解決に向けたインベストメントチェーンの主体間の協働の重要性やあり方について理解する。

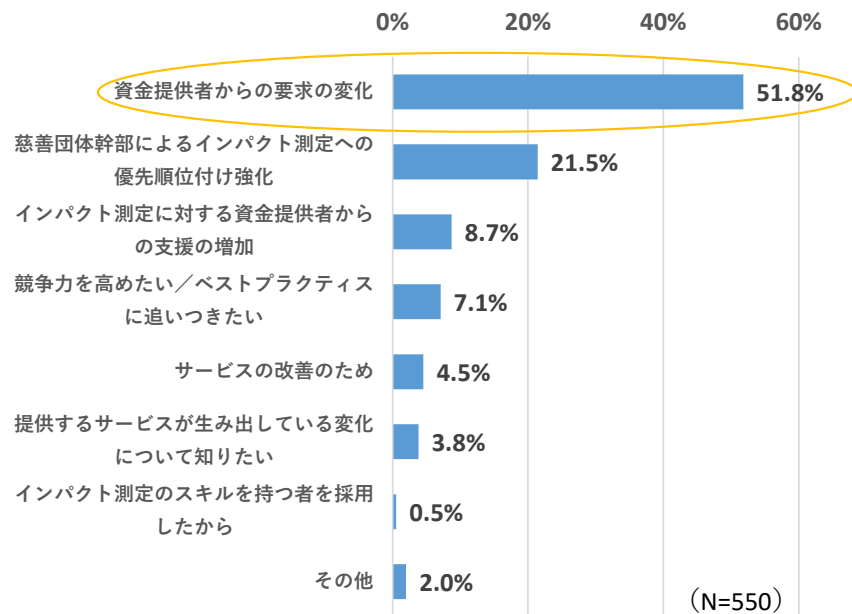
議論を通じた学び

- インパクト測定の目的は、**資金提供者への報告**に加え、**事業の改善**のために活用する動きも出てきているほか、後者を目的としたIMMのなかでも、**目標に向けた進捗を確認し対策を検討する診断的なもの**から、**プロダクトの改善やイノベーションへの示唆を探索するもの**へと広がりを見せている。
 - 投資家は、**自社の投資やエンゲージメントの効果を確認**するためのツールとしてIMMを活用すべき。**他の運用会社との協働や多様なステークホルダーを巻き込んだエンゲージメント**も、インパクトの大きい分野への支援や資本配分を促す上で重要。
 - 上場株式への投資であっても、**エンゲージメント活動の詳細な記録と達成された成果との関連性を見出す**ことで投資家による貢献を示すことは可能。
-
- 投資家は**伴走支援者**として、企業が主体的にIMMを推進できるよう、**リソース配分や実行可能性に配慮した対話、企業と投資家間の明確な目標・マインド設定**が不可欠。スタートアップ企業と国内外の上場株式投資家との対話の場を早期に設定することで、経営者の視座向上へ繋げることが可能。
 - インパクトが将来どのように企業の成長の源泉となり中長期的財務価値へ還元されるか**までを一体で可視化することで、経営陣は自社の**意思決定や方向性を検証して軌道修正**ができるほか、**投資家の企業価値の目線を具体化**できる。
 - インパクトKPIが事業KPIを通じて最終的に企業価値に反映**されていく仕組みが重要。多角的事業を営む企業では、**事業同士のインパクトのつながり**が見えるようなロジックモデルも有益。インパクトの可視化は、**社会課題解決に対する社員のモチベーション向上や社内の一体感の醸成**にも寄与する。
 - サステナビリティ情報と財務を見える化するには、**社会価値を経済価値に同期化させる仮説の検証、経済価値の先行指標となるKPIの探索、価値創造の源泉となる資本への投資・開示**が重要。
-
- システム変革には、既存事業に限らない**新たなイノベーションやビジネスモデル、俯瞰的視点**が必要であり、投資先の選定にあたっては、インパクトと財務リターン両立を実現するための**目利き力**が重要。
 - システムチェンジ投資は、**マルチステークホルダー間の連携や各立場からの行動の実践（βの追求）**に加え、解決すべき課題を深掘りすることで、**エンゲージメントの質の向上や分析力・目利き力の向上（αの追求）**も期待できるという点で、**総需要の拡大に向けた先行投資**の側面もある。
 - 企業主導でシステム変革に取り組む上でも、特にファーストムーバーは、**初期段階から資金提供側を含めた他の主体との連携**が必要不可欠。

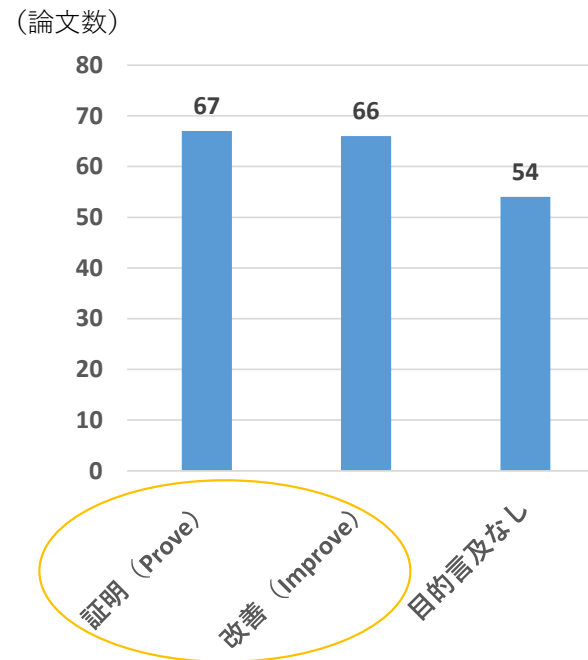
1) IMMの理解 (第1回) ニッセイアセットマネジメント

そもそも一体なぜインパクト関連の測定をするのか：「報告」のためか、それとも「改善」のためか

＜インパクト測定により多くの労力を費やすようになった
主な理由 (単一選択) ＞



＜インパクト測定に関する先行研究141
本：測定の目的について＞



- 資金提供者が社会的企業に資金を提供する前段階や初期段階
→インパクト測定は、社会的企業と資金提供者の双方から、**正当性を確立するための手段**として捉えられている
- 時間の経過とともに、インパクト測定が**組織学習のツール**としての位置付けへと変化

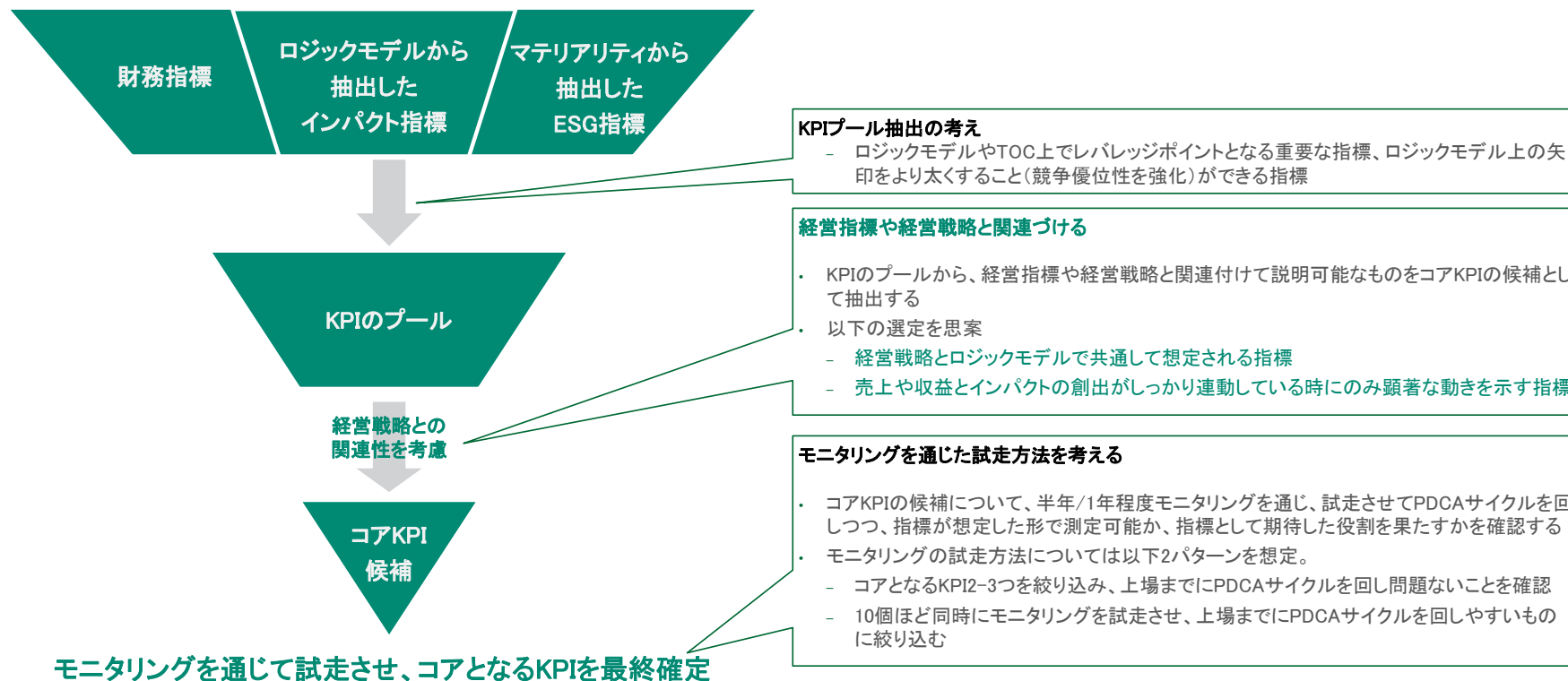
(注) 英国の慈善団体を対象とした調査。755の回答機関のうち「過去5年の間にインパクト測定により多くの労力を費やすようになった」と回答した550の回答機関が母数
(出所) Ni Ógáin E. Lumley T. & Pritchard D. (2012) "MAKING AN IMPACT Impact measurement among charities and social enterprises in the UK" New Philanthropy Capital

(注) 重複カウントを含む
(出所) Roor, A. and Maas, K. (2024) "Do impact investors live up to their promise? A systematic literature review on (im)proving investments' impacts", *Business Strategy and the Environment*, 33(4), 3707-3732

(出所) Lall, S. A. (2019) "From legitimacy to learning: How impact measurement perceptions and practices evolve in social enterprise-social finance organization relationships", *VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 30(3), 562-577

④ コアKPI抽出の創意工夫 ～ KPI抽出の具体的プロセス

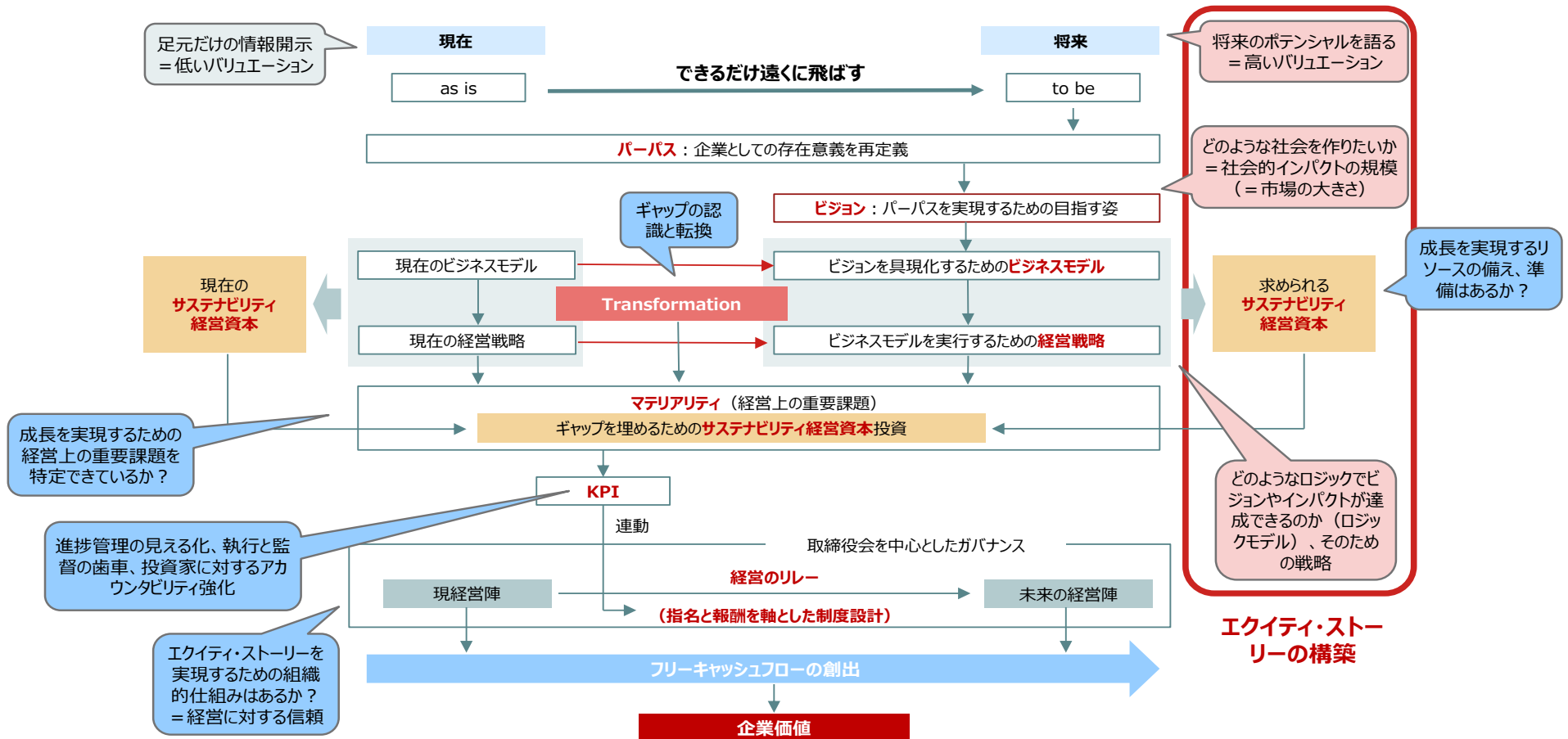
- インパクト創出に至るストーリーを示したロジックモデルをベースに、インパクトKPIを設定。インパクト指標に加え、マテリアリティを考慮したESG関連指標も抽出し、財務指標を含めKPI(指標)プールを構築します
- その後、経営戦略との整合性を評価してコアKPIの候補を抽出します
- モニタリングを通じて試走させ、最終的にコアKPIを選定することを想定します



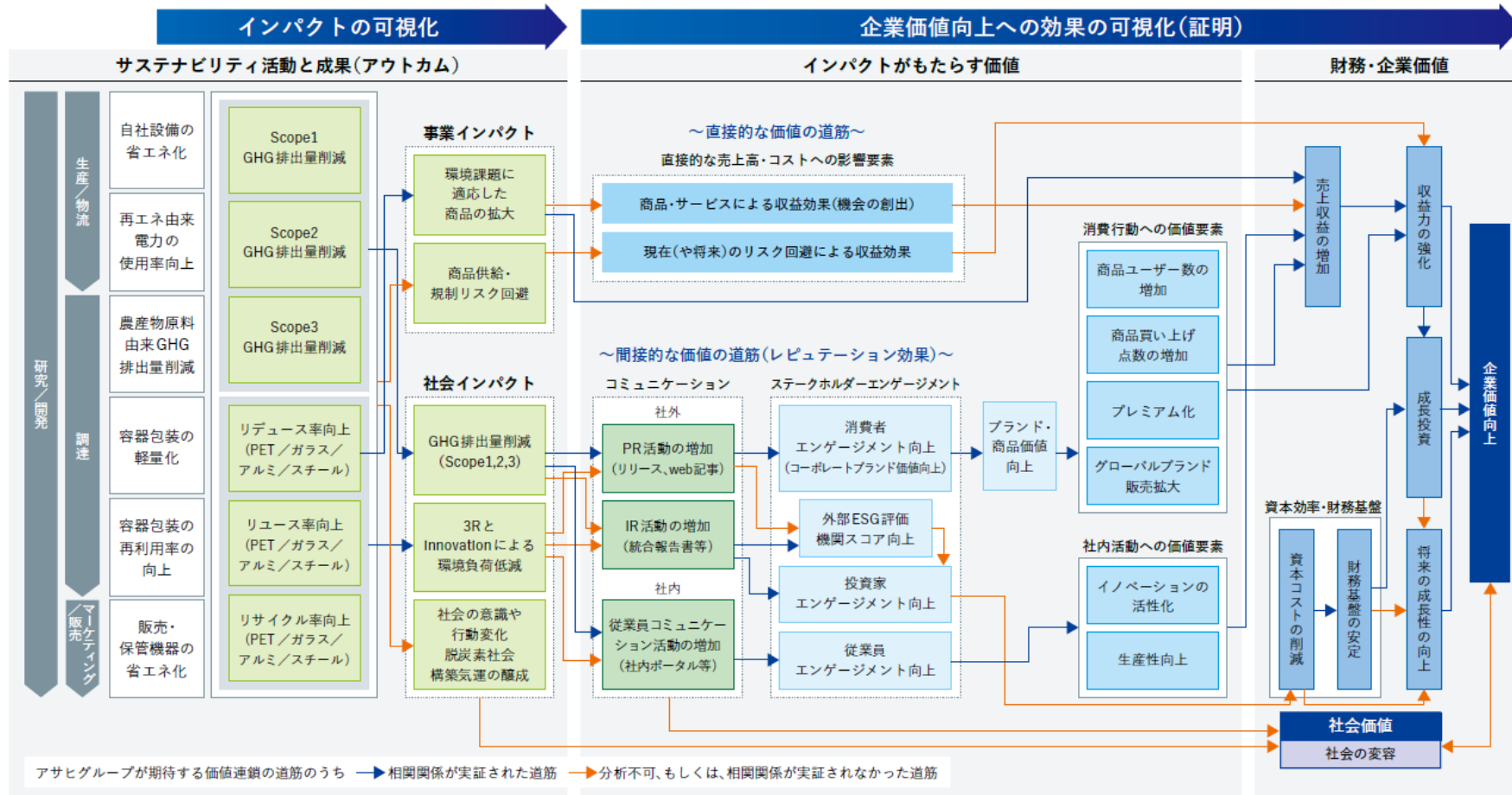
2) 投資家の実践 (第2回) エクイティストーリーの再構築 野村アセットマネジメント

NOMURA

経営者の目線をどこまで遠くに飛ばせるかが鍵



ロジックモデル (価値関連図)



* 分析実行: アビームコンサルティング株式会社, Digital ESG Platform

2024年版価値関連図_環境テーマに一部抜粋

4) システムチェンジ投資の実践（第4回） 三菱UFJ信託銀行

システムチェンジの考え方を採り入れて「変えたこと」「変えないこと」

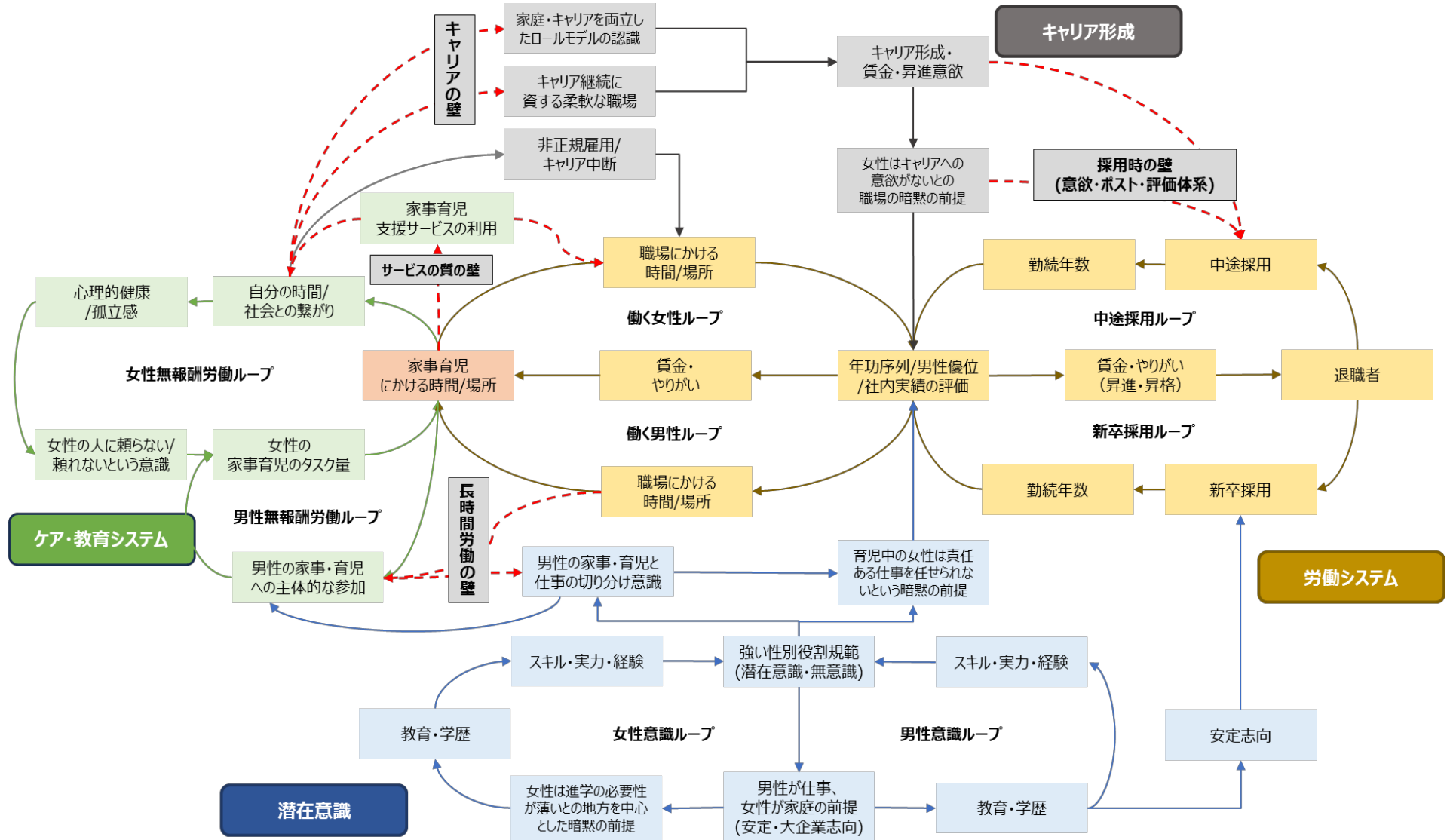
➤ 「変えたこと」 = 「新たに始めたこと」

- ① システムマップ分析の深化 = 真因を探求する「分析力」
- ② マルチステークホルダーミーティング (βの追求) = ステークホルダーの「仲間づくり」と「生の声」の反映
- ③ 国内上場株式インパクト投資ファンドにおける未投資企業のエンゲージメント = 投資家の貢献の拡充

➤ 「変えないこと」 = 「変わらず重要なこと」

- ① 受託者責任（「インパクト創出」と「リターン向上」の両立）
- ② 国際的規範やガイドラインに対応した分析・測定・開示
- ③ 投資家と企業の1対1のエンゲージメント (αの追求)

「女性活躍」の分析事例 (システム図)



第2期で形成された主な共通認識

- 本分科会の第2期の議論を通じて、以下のような共通認識が形成された。
 - IMMの位置付け：IMMの目的は「報告」から「意思決定・改善」へと拡張しつつあること。診断型から探索型へと広がりつつあること。
 - 投資家の役割：エンゲージメントの効果をインパクトによって確認すること。ステークホルダー連携が重要であること。
 - 企業側の実装：経営陣のコミット。インパクトを価値創造ストーリーの中でリスクと機会の両面から捉えること。社内モチベーションへの影響。
 - 対話と価値創造：インパクトと財務の統合。先行指標としての主要KPI探索・設定。対話と実務の高度化が不可欠であること。
 - システム・チェンジ：マルチステークホルダー連携。システムマッピングによる目利き力・分析力の重要性。

- 他方で、インパクトに関する情報をいかに投資家の投資判断や企業の経営判断・資本配分の意思決定に活用していくのか、またそれをどのように市場全体として共有・蓄積しながら理論化と実務の往復・循環を続けるのかという点は、今後の検討課題

インパクトコンソーシアム勉強会(入門編)
第4回

地域・実践分科会

概要

- 地域には、潜在的に活用し得る様々な環境・社会的又は人的資源が存在。こうした資源を活用しつつ**地域発で環境・社会課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現していく取組みへの期待は高い。**
- 実際に、足許、**規模や業種、求める社会・環境的效果や収益水準、成長速度等も多様な企業によるインパクトの創出例**が見られつつある一方、地域からインパクトの実現を通じて事業の成長・持続可能性等を実現するには様々な経営・資本戦略等のノウハウが必要で、取組みの実践は決して容易ではないと考えられる。
- このため、多様な取組みの浸透・拡大を図るよう、**社会・環境課題の解決の視点を取り入れた地域の価値創造等の取組可能性が多岐にわたる点が理解し易い、関心喚起型の議論・取組みが重要。**課題意識を持ち易い多様な発信を行い、機運醸成とネットワーク構築を支援し、地域への人材・資金の流れを強化していくことで、**環境・社会課題の解決と成長が、様々な工夫の下で相互に補完・強化する好循環の地域発での実現**を目指していく。

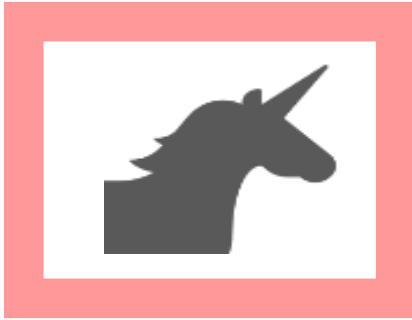
メンバー

- **座長** 金融トラック：株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ プリンシパル 宜保 友理子
事業トラック：龍谷大学 教授 深尾 昌峰
- **副座長** 金融トラック：株式会社日本政策投資銀行 経営企画部サステナビリティ経営室長 金谷 真吾
事業トラック：公益財団法人社会変革推進財団 常務理事 工藤 七子

□ ディスカッションメンバー（10名） ※敬称略・五十音順

- 京都信用金庫 石井 規雄
- 日本商工会議所 岡本 大輔
- 三井住友信託銀行株式会社 金井 司
- 株式会社UNERI 河合 将樹
- 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 小崎 亜依子
- 株式会社肥後銀行 坂口 尚
- 株式会社Zebras and Company 田淵 良敬
- 株式会社うむさんラボ 比屋根 隆
- UntroD Capital Japan株式会社 山家 創
- ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社 渡辺 麗斗

地域において課題解決と事業成長を図る技術・事業の革新等に取り組む企業の類型の例



企業評価額が10億米ドル超である創業10年以内の未上場企業等

ユニコーン



持続可能な成長と社会・環境面での持続性の両立を図る地域創業企業等

ゼブラ



事業承継を契機に、新事業・新分野への進出を図る企業等

第二創業



新たなマーケット獲得等に繋がる様々な事業革新を図る既存・伝統企業等

伝統企業

「問い」の位置づけ

地域・実践分科会で向き合いたい「問い」を設定。各回の事例紹介やディスカッションを通して、「問い」への回答を得ていくと共に、関心喚起と、実践の一步を踏み出す際の参考となる情報を提供する。

1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- ▶ 社会・環境的課題の解決という効果（インパクト）を意図した経済活動が、地域企業等の事業基盤である地域の経済成長・持続可能性にどう貢献するかを考えることで、インパクトを意図した事業や取組みに踏み込み切れていない参加者が腑に落ちる議論を提供。

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を（What）」、「どのように（How）」すればよいか

- ▶ インパクトの創出と収益性のバランスに関する課題例や、経営戦略にインパクトを織り込むことで成長の機会に結び付けた事例（人材獲得・企業価値の向上・顧客基盤や関係者との連携の構築等）を基に整理していく。

スタートアップ企業の事例



1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- **ニーズの深い理解:** 地域によって状況や現状が異なるため、地域社会のニーズを深く理解し、地域固有の課題を解決するための革新的なソリューションを提供することで事業成長と地域経済への貢献が可能となる。
- **地域との共生による事業成長:** 地域社会との協力や連携を通じて、ステークホルダーからの理解を得ることで、より円滑な事業運営が可能になる。

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を (What)」、「どのように (How)」すればよいか

- **多様な価値の創造:** 自社の製品・サービスを通じた革新的なソリューションの提供。また、雇用や調達を通じた地域住民の生活の質の向上、環境保全、文化の継承など、多様な価値を創造することを目指す。
- **地域内外の連携と共創:** 地域内の企業、自治体、住民などとの連携はもちろん、必要に応じて都市部の企業や専門家とも協力し、知識や資源を共有しながら事業を進める。
- **柔軟な資金調達:** インパクト投資など、企業の社会的価値を評価する新しい資金調達の方法も検討し、事業の成長段階や特性に合わせて資金を確保する。
- **人材の確保と育成:** 特にインパクト志向の経営ができるプロフェッショナルや専門職などの獲得。都市部から人材を呼び込む仕組みや、多様な働き方を支援する環境づくりも重要となる。
- **情報発信とコミュニケーション:** もともと持っていた社会的ミッションをインパクト評価を行うことで言語化できた、という指摘もあった。事業の目的や価値を分かりやすく伝え、投資家等関係者からの理解と共感を得ることが求められる。

老舗企業・中核企業の事例



1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- **地域経済の基盤強化**：インパクト志向の事業を通じて新たな雇用や産業を生み出すと同時に、地域の生活基盤の整備や多様な資本が強化されることで自社のビジネスの前提となる地域経済の基盤を強化できる。
- **企業価値の向上**：老舗企業や中核企業がインパクトに取り組むことで、投資家や消費者からの評価が高まり、企業価値の向上につながる可能性がある。
- **人材の確保と育成**：地域社会への貢献は、従業員のモチベーション向上や、優秀な人材の確保に繋がる。特に、若い世代にとって魅力的な働きがいを提供することができる。

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を（What）」、「どのように（How）」すればよいか

- **長期的な視点での地域貢献**：世代を超えて地域社会の持続可能性に貢献する事業を構想する。
- **地域資源の再評価と活用**：地域に根ざした活用されていない資源や産業を見直し、新たな価値を見出す。
- **地域内の連携強化**：地域内の多様な主体（他の企業、自治体、教育機関、NPOなど）との連携を深め、地域課題を俯瞰的に捉え、地域全体の課題解決への貢献を意識する。
- **従業員の働きがいと地域への誇りの醸成**：従業員が地域社会に貢献しているという実感を持てるような事業を展開し、働きがいを高める。また、従業員が地域の一員としての誇りを持てるような取り組みを行う。
- **地域社会との対話と共創**：関係者との対話を重視し、地域住民を巻き込んだ事業展開や、共同プロジェクトなども検討する。地域貢献は「ずっとやってきた当たり前のこと」とせず、改めて言語化し関係者に発信する。

ゼブラ企業の事例の事例



1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- **地域における関係性の変化への貢献:** ゼブラ企業は、多様なステークホルダーを巻き込みながら、地域の構造変化に積極的に関与することが期待されている。立場を超えた協働を促すことで革新的な解決策が生まれる可能性がある。
- **社会課題解決と経済性の両立:** ゼブラ企業は、社会課題の解決と経済的な成長を両立させることを重視しており、地域のインパクトを意識することはゼブラ企業の理念に沿っている。

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を (What)」、「どのように (How)」すればよいか

- **地域構造変革への挑戦:** 地域が抱える構造的な課題に着目し、地域社会のあり方そのものを変革することを目指す。
- **社会性と経済性を両立したモデルの提示:** 経済的な成長を追求するだけでなく、地域課題の解決にも貢献する持続可能な事業モデルを確立し、地域のステークホルダーの模範となることで地域経済の健全な発展を牽引する。
- **地域固有の価値創造:** 地域固有の資源、文化、人材などを活用し、地域社会に新たな価値をもたらす事業を展開する。
- **インパクト志向のファイナンス:** インパクト投資など、社会的なインパクトを重視する新しいファイナンス手法を活用し、事業の成長とインパクトの拡大を両立させるための資金調達戦略を構築する。
- **地域共創エコシステムの構築:** 地域内の多様な主体との連携を強化し、互いの資源や強みを持ち寄り、新たな価値を共創するエコシステムを構築する。

第1期における議論 -エグゼクティブサマリー-

事業トラック

第1回分科会

第2回分科会

- 地域における最大の課題は「地域が存続できないかもしれないこと」。地域固有の課題をステークホルダーからの理解を得ながら解決していくことが必要
- 経済的な価値に直結しない自然資本、地方が有する**多様な価値の再評価・再発見**が必要
- 地域社会への貢献は**企業価値向上・優秀な人材の確保やモチベーション創出**につながる

議論を通じて、地域でインパクトを意識する必要性の共通認識を醸成

- 地域内外の多様な主体との連携強化
- 柔軟な資金調達手法の活用
- 人材の確保のための育成・呼び込みの仕組み作り

課題

- 地域の中でネットワーク同士をつないでくれる**触媒機能の存在**がより重要
- 社会課題の解決を目指す企業を支援する**金融機関の行動変容**が求められる

事例を通じて示唆を得られたが、具体的実践には依然として課題

- 地域における資金の出し手が**探りうる手段(How)の深堀り**
- 地域における資金の出し手が**インパクト創出に取り組むインセンティブを形成**することにつながる議論

金融トラック

第3回分科会

第4回分科会

- 地域金融機関にとって地域経済の健全性・持続可能性は**自らの経営基盤と密接不可分**
- 地域におけるインパクトは、**地域社会の質的豊かさの向上**につながる
- 社会課題は複雑であるため、**インパクトを切り口に「点」**でなく**「線」「面」の視点で構造的にとらえ**、各関係者が連携を強化することが重要

- 従来型の融資に留まらない多角的なアプローチ
- 産学官金連携による新規産業の創出と人と知恵の循環するエコシステムの形成

課題

- **インパクト志向**でエクイティ活用を含む多様なソリューション提供を実務レベルで検討できる**金融機関人材が不足**
- 地域金融機関においてインパクト創出への取り組みにばらつきがあり、**インパクトに着目するインセンティブ**が十分に形成されていない

Why

- ▶ なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

What/Howと課題

- ▶ 地域課題解決を事業成長・経営改革の機会とするには、何をどのようにすればいいか

第2期のテーマ

- ▶ インパクトを実現するための課題

第2期における議論 –地域におけるインパクトファイナンスの課題感

なぜ (WHY) インパクトが有用か



意識の理解と広がり

リスク勘案の上で、地域にポジティブな影響創出を重視、経済の持続性を目指す



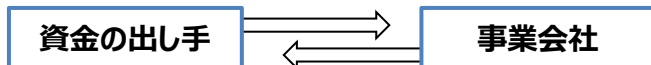
価値の可視化

インパクト評価を通じて多様な価値を可視化・再発見し、行動変容へつなげる



説得力のある連携

地域課題解決の価値をインパクト評価を通じて共有し、多様なステークホルダーと連携できる



地域経済の持続を目的として、リスク勘案の上で、地域にポジティブな影響をもたらす意図を持ってファイナンスを意義を理解。インパクトというレンズを通じて、多様な価値を再評価・再発見、行動変容

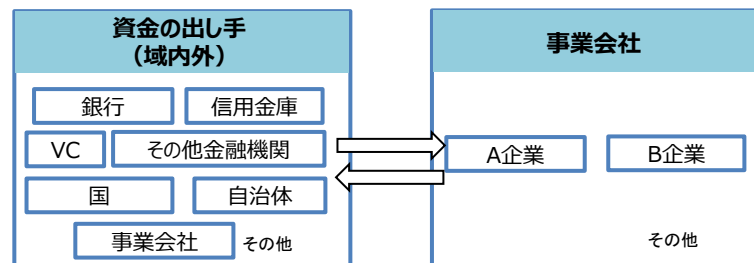
地域における課題解決の価値を、インパクトの考え方を通じて説得力ある方法で資金の出し手を含むステークホルダーに共有できる

(第2期第1回分科会資料を基に作成)

実践 (How) における課題

様々な組み合わせが存在することを理解した上でのアプローチが重要

3つの主要課題	
面の設計とアプローチ	個別の組み合わせが存在し、単独手法では困難
単一機関では対応困難 (多様な連携要)	多様なファイナンス手法が必要であり、一機関で全ての資金供給や支援は不可能
非金融支援・ノウハウ提供	単に資金を供給するだけでなく、効果的なエンゲージメント・ノウハウが必須



地域インパクトエコノミー形成に向けた「点・線・面」の視点
成長段階に応じた多様な資金と、連続的な伴走支援の束の設計が重要

インパクト投資の基本的要素に関連する事例を幅広く収集して資金の出し手、資金の受け手ともに参考となる事例集を作成します

事例調査および整理の観点

【全国のインパクト投資（ファイナンス含む）事例の収集・一覧化】

インパクト投資の基本的要素を踏まえもしくは特徴を有することが想定される事例を幅広く調査対象とした。

- 注力先として最新情報を把握する観点からニッキンONLINEの記事、その時点での好事例として取り上げられてる全銀協や地銀協等の協会や日銀が公開しているレポート等を対象
- 上記の情報源から「インパクト」や「ESG投資」等で検索し過去数年分の記事、レポートを幅広く収集
- 各事例を確認し、インパクト対象（目的）やファイナンス手法等を類型化したうえで一覧を作成
- 全体をマッピングおよび事例毎にスキーム図、ポイント、事例を参考とする際の留意点等の解説を記載



出所:地銀協レポート

一覧イメージ

事例一覧 (2/10)

事例リストとその概要 (No赤字が抽出事例)

No.	資金の出し手	資金の受け手	対象事業	金融商品	特徴/ファイナンス手法	ユースケース/概要
10	北沢銀行	NPO等	全て	すべて	協成金	地域社会の課題解決に向けた一部「課題解決型」の「社会問題解決のための資金提供」を通じて、子育て支援、環境、高齢、障害者支援、防災・防災対策、人材育成等（出典）
11	千葉銀行	全て	全て	すべて	協成金	地域社会の課題解決に向けた一部「課題解決型」の「社会問題解決のための資金提供」を通じて、子育て支援、環境、高齢、障害者支援、防災・防災対策、人材育成等（出典）
12	筑波銀行	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等
13	筑波銀行	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等
14	東京都市	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等
15	東京銀行	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等
16	東京銀行	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等
17	東京銀行	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等	福祉施設等

出所：各行HPCに基づきポイントで作成

事例毎の解説イメージ

詳細事例サンプル (1/2)

【劣後出資】
JANPIAはインパクトファーストな事業に対し、一層の呼び水効果を発揮するため、民間出資者よりも経済的リターンを譲歩する劣後出資を試験的に導入しています。

出資額	劣後率	資金提供形態	出資時期
15億円	15%	劣後出資	2025年

【劣後出資の概要】

- JANPIAはインパクトファーストな事業に対し、一層の呼び水効果を発揮するため、民間出資者よりも経済的リターンを譲歩する劣後出資を試験的に導入しています。
- 劣後出資とは、劣後率（劣後率）を設定し、劣後率分だけ利回り（劣後率）を劣後する出資形態です。
- 劣後率（劣後率）は、劣後率（劣後率）を設定し、劣後率分だけ利回り（劣後率）を劣後する出資形態です。

【劣後出資のスキーム】

【劣後出資の留意点】

- JANPIAの劣後出資は、劣後率（劣後率）を設定し、劣後率分だけ利回り（劣後率）を劣後する出資形態です。
- 劣後率（劣後率）は、劣後率（劣後率）を設定し、劣後率分だけ利回り（劣後率）を劣後する出資形態です。

出所：各金融機関の公表（出典） | 1 | 各金融機関の公表（出典） | 2 | 各金融機関の公表（出典） | 3 | 各金融機関の公表（出典） | 4 |

分科会・フィールドワークから得られた示唆

- 様々な資金の出し手が面となりアプローチすることでインパクトを創出する事例について議論し、多大なる示唆を得ることができた

第2回での議論

ブレンデッドファイナンス

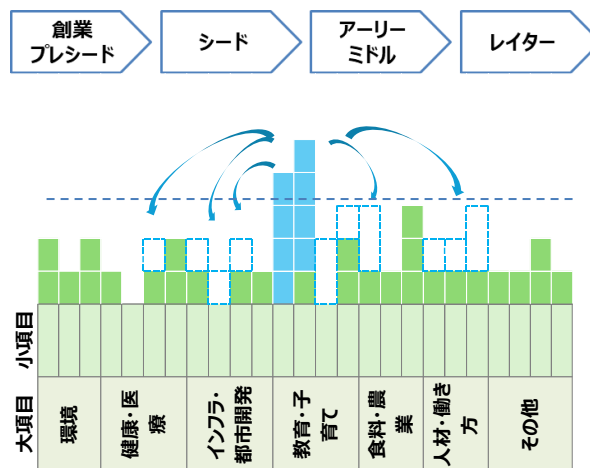


得られた視座

- ✓ 公的資金やリスク許容度の高い資金と民間資金を組み合わせ、民間金融が適切なリスク・リターンでインパクト創出に参入できるようにする広義の「ブレンデッドファイナンス」について事例を採り上げ議論
- ✓ 個別の手法を点として提示するのではなく、課題の段階や展開に応じて組み合わせ、連動させて活用できるよう、全体を「セット」として設計する視点の重要性を整理

第3回での議論

ギャップと束



得られた視座

- ✓ 地域の課題構造を踏まえてインパクトファイナンスを検討するプロセスがなぜ有用であるかについて、具体的な事例を交えて共通理解を醸成
- ✓ 成長ステージ毎に存在する資金供給ギャップと、資金の出し手が地域内で連続的に連携することによりギャップの解消が図られている構造を分析

沖縄フィールドワーク

地域エコシステムの構築



得られた視座

- ✓ 分科会にて議論されてきた資金の出し手の面的なアプローチについて、沖縄地域において構築されている様々なステークホルダーの先進的な取組現場を視察することでその解像度を高めることができた
- ✓ 地域特有の課題に対して、地域がエコシステムレベルで有機的に連携している実例を体感することを通して、横展開に向けた気づきを得られた

- 第2期第2回分科会においては、広義のブレンデッドファイナンスの効果と事例について議論

ブレンデッドファイナンスの主な効果

ファーストロス

公的資金が初期損失を優先的に負担し、民間金融の損失リスクを軽減。これにより投資参入のハードルを下げ、資金流入を促進

リターンエンハンスメント

公的資金が低利等の譲許的なファイナンスを提供することで収益を補強し、民間金融がリスクに見合う収益性を確保し、ファイナンス意義が向上



信用力増強

影響力・目利き力・認知度等のある外部資金が入ることで、民間資金の呼び込みを容易に

政治リスク軽減

国際機関や政府の関与により、政策変更や資産没収などの政治リスクを緩和。長期投資の安定性を確保し、安心感を提供

本分科会における分類

本分科会においては、様々な手法を共有する観点から“広義”のブレンデッドファイナンスについて以下のとおり分類し、それぞれ「**呼び水型の資金連携事例**」を紹介する。

政策金融

公益性が高いものの、リスク評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合に融資や投資等の金融的手法により目的を達成する政策手段

- 事例①：ソーシャルビジネス支援資金（JFC）
- 事例②：資本性ローン（JFC）
- 事例③：ソーシャルインパクトボンド（DBJ）

官民ファンド （国・自治体）

国や自治体と民間が、イノベーション促進や地域活性化等、特定の目的を達成するために、共同で設立し出資を行うファンド

- 事例④：リアルテックファンド（JIC）
- 事例⑤：SIIFICウェルネスファンド（中小機構）

休眠預金活用

休眠預金の活用により行政が対応困難な社会課題の解決と民間公益活動の自立した担い手の育成を図る事業

- 事例⑥：劣後出資（JANPIA）





ふるさと納税・ クラウドファンディング

社会課題解決に資する資金を金融機関以外の資金から供給する手段を広範に捉え、ふるさと納税・クラウドファンディングの活用についても紹介

- 事例⑦：ふるさと納税活用推進の取組

第2期における議論 –地域の課題構造を捉えるインパクトファイナンス

- 第2期第3回分科会においては、事例を通じて、取組をどのように「束」にしているのか、ギャップをどのように埋めているのかを整理

機関名	支援する段階	取組を「束」にするポイント
<p>1 (株)静岡銀行</p>	 <p>課題に直面する既存産業に対し、構造転換に必要な金融・非金融両面での支援を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域課題を俯瞰的に分析し、レバレッジポイントと関係するステークホルダーの役割を特定し働きかけることで地域重要課題の解決に結びつける
<p>2 西日本旅客鉄道(株) (JR西日本)</p>	 <p>「ローカルIPO」での出資に参画、地域金融機関等からの調達呼び水となるファイナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部資金を拠出した地域のステークホルダーのエグジット時における架け橋的な役割を果たす ✓ 「ファイナンス」と「人財」両面で中間支援の役割を担う
<p>3 Tech Startup HOKURIKU (TeSH)</p>	 <p>創業・プレシード段階の資金の出し手不在の問題を解消し、地域のスタートアップ企業創出件数拡大を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国、自治体、海外VC、地域中核企業、地銀等、様々なステークホルダーと連携して創業・プレシード後の成長を見据えた支援を設計
<p>4 (株)D2 Garage</p>	 <p>創業～シード段階のSU創出・資金調達を様々な金融支援・非金融支援により支え、地域のスタートアップ企業の創出・拡大に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体連携、産官学連携、アクセラレータープログラム等、スタートアップエコシステムの構築に関わる多様なプロジェクトを企画・運営

第2期における議論 -地域の課題構造を捉えるインパクトファイナンス

個別企業ごとにインパクトファイナンスを検討するプロセス



- ✓ 個社のポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)の検討が出発点となる
- ✓ 企業の重要課題の分析が主となり、排出量や企業内の雇用・福利厚生等、対象インパクトは本業外の項目が多い。企業の持続可能性は向上が見込まれるが、検討プロセス上、地域の重要課題の分析を実施する構造になっていない
- ✓ 一社一社へのファイナンスはインパクト増減の意図を持って行われるが、対象は分散的。多数の中小企業にPIFを実行しても地域全体に与えるインパクトという観点では限界がある

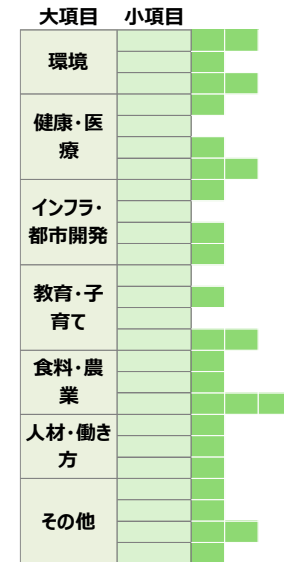
地域の課題構造を踏まえてインパクトファイナンスを検討するプロセス



地域内の複雑な因果関係の分析が必要となるためKPIの策定含めロジックモデルの整理には時間・労力を要するが、

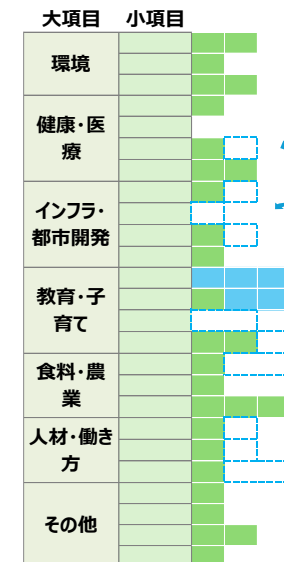
- ✓ 地域社会のコア課題の分析が出発点となり、地域のコア課題の解決に向けた差分(インパクト)を中心に検討するため、長期的に地域全体に与えるインパクトが大きい
- ✓ 整理されたロジックモデルが活用され、複数企業への金融支援及び非金融支援を明確な意図を持って統一的に検討することができる
- ✓ ファイナンス領域を特定していても、対象課題解決企業が地域に存在しないケースがあるため、自治体、中間支援機関、金融機関の連携による非金融の取組の重要性が高い

創出インパクト (イメージ)



地域のコア課題を捉えた取組になりにくく、領域が分散

創出インパクト (イメージ)



意図を持った金融・非金融の取組により有意なインパクト創出

コア課題の改善により派生的に他課題へのインパクトも発生

ねらい

- 目的としてメッセージを経営層にしっかりと発信することとし、事例集活用のターゲットは本部企画部門並びに実務者の支店長、部長、および課長向けとして金融機関内のコミュニケーションとして使っていただく想定
- ファイナンス手法を認知してもらい、資金の出し手の間での連携もあるとよい。最初に何をを目指すのか示し、多様なファイナンス手法を使用するモデルケースを載せてこうなっていくといいという姿を示す

マッピングの軸

社会課題

各分科会に合わせる方針として、データ分科会で使用している分類を適用

ファイナンス手法

5つの事項を考慮し、インパクト投資における主なファイナンス手法を選定

- 投資家のリスク許容度・リターンへの期待
- インパクト測定・管理体制の整備
- 期待する社会的・環境的インパクトの種類や規模
- 投資先の成長段階
- 投資期間、資金規模、資金の柔軟性、規制・法制度など、その他の要素

企業の成長段階

シード・アーリー・ミドル・レイター・その他に分類

事例の全体像（マッピング）

事例マップ① 社会課題×ファイナンス手法

	デット			エクイティ			その他
	融資	成果連動融資	債券	直接出資	ファンド出資	プレント	
環境 (気候変動・環境保全・生物多様性)	3 5 6	13 15 20	16	25	7 30 31		49
健康・医療			22 30	30	74	44	
インフラ整備・都市開発	4			10	19 23 31 41	65 71 76 49	21 43 48 70
教育・子育て	75		35		62		60
食料・農業	42 23		72			40	
人材・働き方	1 7 8 11				12 16 38 39		50 28 32
その他	63 66 74			60	61 64 68	29 33 45	9 17 22 79

19

◎ 地域課題を価値創造の起点へ

地域には潜在的な資源が存在する一方、人口減少や人材流出等の複雑な課題が顕在化し、持続可能性が問われている。

課題を単なる「コスト」ではなく、新たな需要や価値創造の起点としてとらえなおす「地域インパクトエコノミー」の可能性を議論した。

🔄 エコシステムの形成と好循環

実現には個別企業単位ではなく、金融機関、国・自治体、大学、コミュニティ等の多様な主体が面的に連携し、資金・人材・知恵が循環する構造が不可欠である。

実践知の共有とネットワーク形成を通じて、地域におけるインパクト創出と経済成長の好循環の実現、ならびに、その過程で、企業の成長段階や地域課題に応じ、多様な資金を適切に組み合わせるとともに、連続的な伴走支援を「束」として設計する視点の重要性について認識を深め、地域インパクトエコノミー形成に向けた議論を行った。

インパクトコンソーシアム勉強会(入門編)
第4回

官民連携促進分科会

インパクトスタートアップとは

「社会課題の解決」を「持続可能な成長機会」として捉え
社会にポジティブな影響を与えるスタートアップ

一般社団法人インパクトスタートアップ協会

「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立し、ポジティブな影響を社会に与える
「インパクトスタートアップ」のエコシステム構築を目指し設立された非営利型一般社団法人（2022年12月設立）



HERALBONY



協会理事



アストロスケール
創業者兼CEO

岡田 光信



株式会社カケハシ
代表取締役社長

中尾 豊



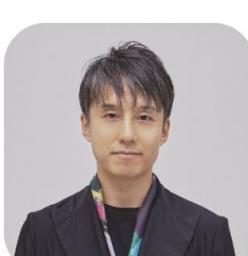
ライフイズテック
代表取締役CEO

水野 雄介



READYFOR
代表取締役CEO

米良 はるか



ヘラルボニー
財務戦略顧問

星 直人



ヘラルボニー
最高執行責任者 COO

曾根 秀晶



五常・アンド・カンパニー
経営企画部長

田中 はる奈

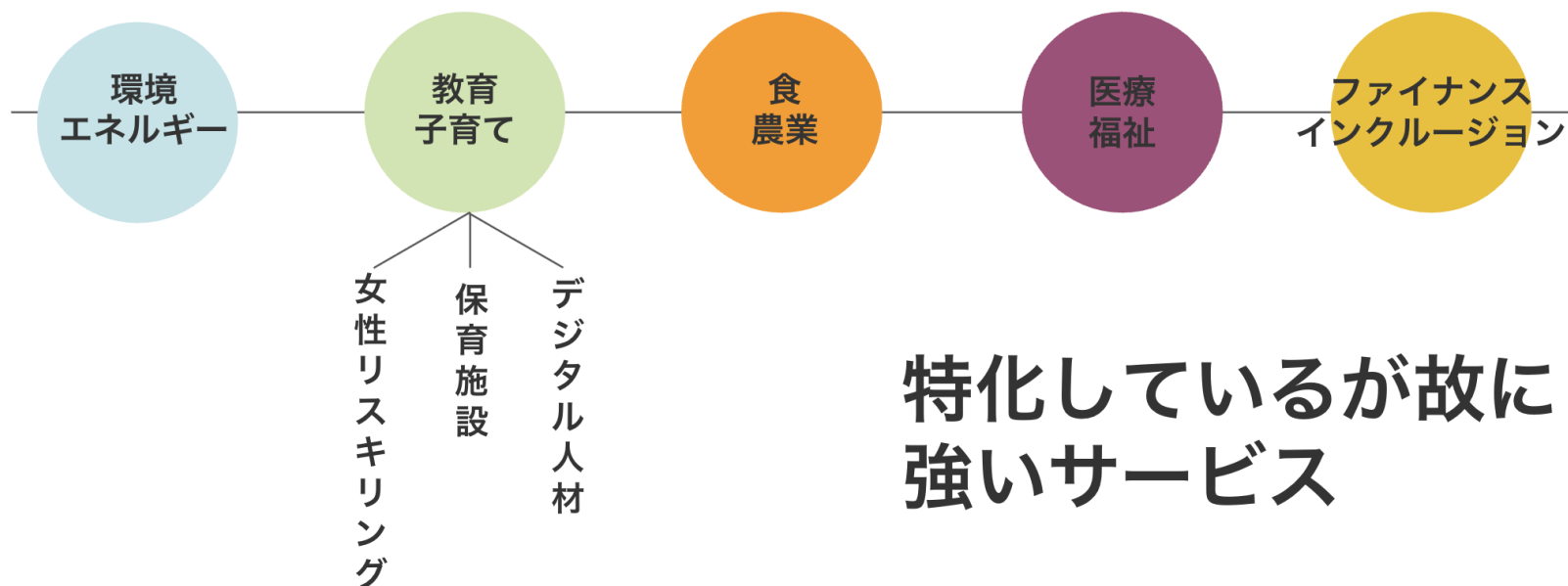
自助

公助

共助

インパクトスタートアップの特徴

Vertical (バーティカル・特化) であるということ

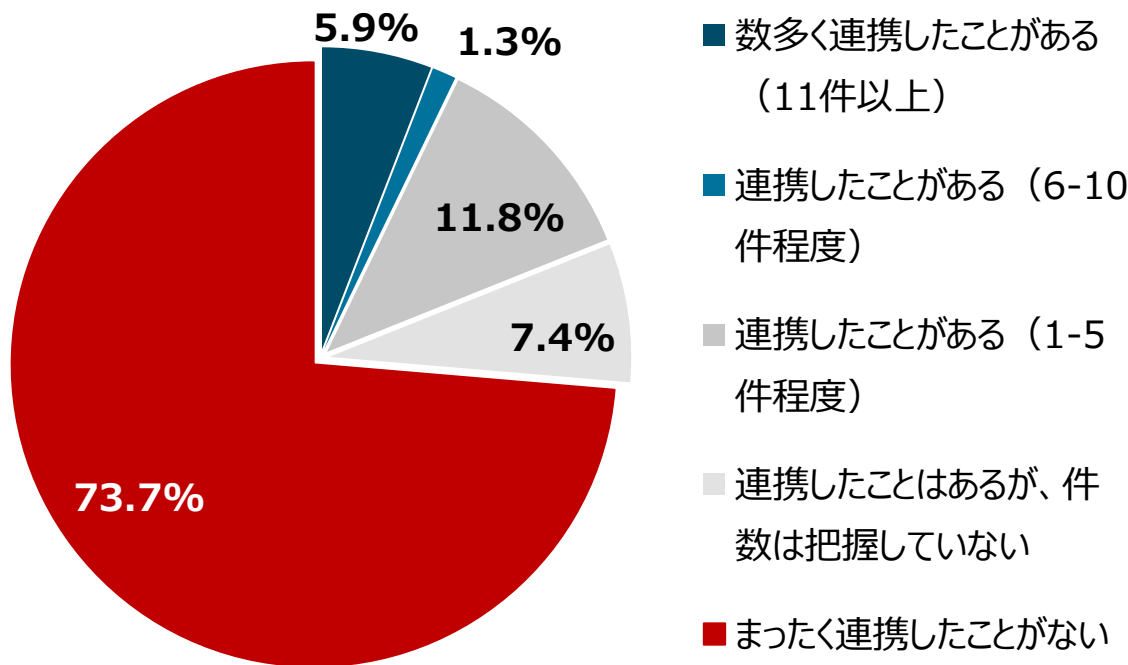


(背景) 自治体とスタートアップの連携実績は少ない

- スタートアップとの連携調査に回答のあった自治体のうち**7割程度の自治体はスタートアップと連携したことがない**

自治体のスタートアップとの連携実績

(n=391件)



(出典) 令和5年度産業経済研究委託事業（インパクトスタートアップの官民連携にかかる調査研究）。全1788の自治体を対象にWEBアンケートで調査を実施し、有効な回答を集計したものの。

概要

- 社会課題が多様化する中で、国や自治体等の行政組織が民間事業者と連携しその課題解決にあたる必要性が増しているところ、**特にインパクトスタートアップと連携した社会課題解決の促進について議論**する。
- 行政組織とインパクトスタートアップとの官民連携に関しては、行政組織側、スタートアップ側にそれぞれ課題が存在しており、こうした**課題を構造化したうえで提示をし、課題解決の方向性と手法に係る議論を深めていく**。

メンバー

※敬称略・五十音順。第7回運営委員会時点

- 座長：スタートアップ都市推進協議会 会長 高島 宗一郎
一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事 米良 はるか
- コアメンバー：
 - ・ 株式会社TBM 常務執行役員CMO 笹木 隆之
 - ・ ライフイズテック株式会社 取締役 CEAIO 讃井 康智
 - ・ 札幌市 経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課 スタートアップ推進担当 課長 高田 明
 - ・ 浜松市 産業部 スタートアップ推進課 課長 田中 言彦
 - ・ 株式会社CureApp 事業開発・推進統括取締役 宮田 尚
 - ・ つくば市 政策イノベーション部 科学技術戦略課 スタートアップ推進室長 屋代 知行
 - ・ 福岡市 経済観光文化局 創業推進部 創業支援課長 吉原 瑛二

- 官民連携に係る課題が数多く存在していることを踏まえ、**本年度事業の終了時には、官民連携に資する情報がまとまった「実践ガイド」が作成**され、実体験を基にした集積知が普及されることで、自治体・インパクトスタートアップが官民連携を実践可能な状態を目指す。
- 本年度事業によって作成された「実践ガイド」が、本年度以降に渡って各地域での官民連携の普及・促進を加速し、地域課題の解決による国民への利益を広く高める効果を創出したいと考えている。

【官民連携の現状】

- インパクトスタートアップと自治体の官民連携においては、**現状多くの課題が存在**している
(例) - 自治体の中で、インパクトスタートアップを始めとする民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- インパクトスタートアップと地方自治体の間には、コミュニケーションの仕方、プロセス、スピード感など様々な面でギャップがある
- 自治体とインパクトスタートアップの接点が限られており、課題に対し優れたソリューションがあってもマッチングに至りにくい
- 自治体が連携する事業者を選定するにあたって、その性質上インパクトスタートアップを選びにくい傾向がある 等
- 上記のような課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**



【本事業で創出したい効果】

アウトプット



- **インパクトスタートアップのソリューションマップ**や、**官民連携に資する情報**を集約した成果物（＝実践ガイド）を作成
- デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議等 関係省庁の取組みとも連携し**「実践ガイド」の認知・活用**を促す
- 具体的な官民連携の**事例創出に向けた議論・検討**を行う

本年度事業終了時の状態



- 「実践ガイド」に基づき多くの自治体が官民連携**事例を創出するきっかけ**ができています
- 作業部会のメンバーが検討した**官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化**される

アウトカム



- 「実践ガイド」やこれまで蓄積したノウハウが**より多くの官民連携実績や事例**を生む
- インパクトスタートアップとの官民連携を通じた各地域での**社会課題解決**が進む

- 2024年度に行った合同作業部会やコアメンバーの皆様からの知見・意見のご共有を通じて、「**自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド**」が完成。
- 「実践ガイド」の公表のほか、政府の地方創生に関連する各種施策・制度も展開されており、行政機関とスタートアップの官民連携を通じた社会課題解決に向けた機運が高まってきている。

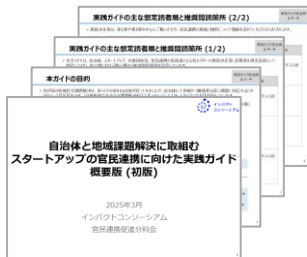
2024年度における活動の成果



官民連携の機運の高まり



- 合同作業部会やコアメンバーの皆様からの知見・意見を取りまとめ、「実践ガイド」が完成
- 「実践ガイド」にてこれまでの連携を通じて洗練されてきた官民連携プロセス・ノウハウを整理・標準化
- 各関係者の分科会への注目と「実践ガイド」の公表により、より多くの自治体・スタートアップにノウハウが共有される土壌を整備



- 地方創生に政府が注力しており、様々な施策を展開
- 交付金活用にて自治体がスタートアップを活用する期待も高まる
- 地方におけるイノベーションや主体的な課題解決に向けた取組のけん引役としてスタートアップの活躍が期待される

実践ガイドについて①

実践ガイドとは

- 実践ガイドとは、**先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者**や、**分科会メンバー**のノウハウ・意見を基に、**官民連携に資する実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した**「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」（以下、実践ガイド）です。

実践ガイドの背景・目的

背景

- 地域社会の課題解決は、長らくその役を自治体が担ってきたが、**多様かつ難易度の高い課題に対応するための自治体内のリソースが不足**
- より革新的な方法での**課題解決を行うプレイヤーとしてスタートアップへの注目や期待が高まっている**

目的

- 過去の優れた連携事例における実体験を基にした、官民連携の標準的なプロセス・要点・課題や、連携可能性がある自治体・スタートアップを取りまとめることにより、**多くの自治体・スタートアップが官民連携に取り組める土壌を作る**
- 「自治体・スタートアップによる連携意義」と「官民連携の進め方」を伝えることで、**関係者の意識醸成と実践に向けたアクションイメージの普及を目指す**

想定する関係者に向けたポイント

想定する関係者		知りたい情報（想定ニーズ）	本ガイドが提供する価値
自治体	意思決定者	・ 官民連携によって何がかわるか、どのようなメリットがあるか	・ 地域課題解決の先進的手段としての活用意義
	実務者	・ 官民連携の具体的な進め方、調整のポイント、留意点	・ 連携パターン（出口）の実践ノウハウ・事例・連携パターン
スタートアップ		・ 自治体の役割、期待できる支援、協議の前提知識	・ 自治体の組織文化・予算サイクル・連携可能性の理解
支援団体		・ 両者（自治体・スタートアップ）の違い・特徴、事例把握	・ 官民の橋渡しに必要な共通言語と成功事例

官民連携の3つの出口

本ガイドで
取り扱う
官民連携
における
3つの出口

①
自治体“へ”導入する
(公共調達等)



- 公共調達での導入を目指す
- 選定方法の原則は価格競争入札となるが、本ガイドではその留意点やスタートアップの特性を活かす方法について記載

②
自治体“を”介して“広める”
(共同プロモーション等)



- 連携により自治体を経由し、新たな販路開拓や認知向上につなげる
- 自治体の信用やチャネルを活かした取組となる

③
自治体“と”共に“創る”
(共同開発・実証実験)



- 自治体との共同開発や実証実験を経て創出したサービスや製品を、他の自治体や民間企業へ販売していくことを目指す

官民連携の成功の鍵

1 文化・意思決定スピードの違いを理解する

自治体は「安定・説明責任」、スタートアップは「革新・早さ」を重視する
→互いの特性への歩み寄りと対話により認識のズレを解消できる

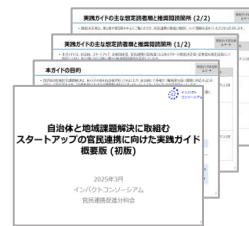
2 準備・調整におけるステップを意識して進める

課題特定⇒連携先探索⇒調整⇒連携方法検討⇒予算化のステップを意識
→体系化によって円滑な連携と現場負荷の軽減につながる

3 先行事例を踏まえて連携の進め方を具体化する

他自治体・他案件の実践事例や知見を参考にしながら進める
→実現性が高く、他自治体等への横展開が可能な官民連携を創出

▼詳細はこちら



←実践ガイドのHPはこちら

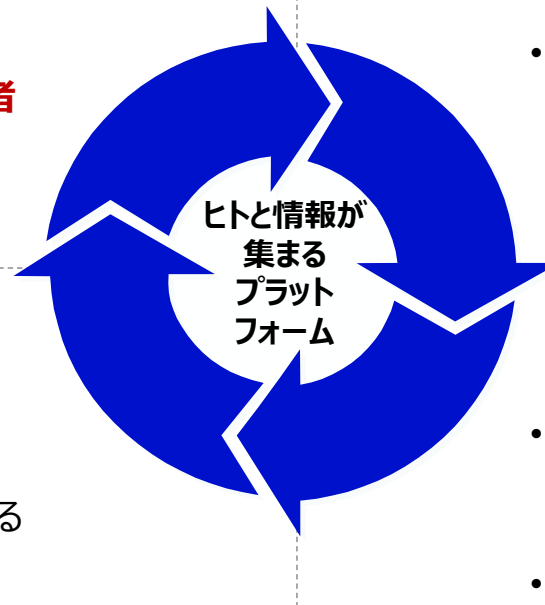
- 2025年度は、官民連携に関わるより多様な関係者に加わっていただきながら、官民連携の実践を促進し、官民連携に係る集積知の更なる高度化を図る想定。
- メディアや投資家を分科会の活動に引き込みながら実践ガイドやトップランナーの活動を発信するとともに、更なる事例創出に向けた土壌を整備していく。

【対外発信・仲間づくり】

- 「実践ガイド」や官民連携に関する事例発信を通じて、分科会の**対外露出を増やす**
- 自治体・スタートアップの意思決定者や中間支援団体、メディア等、**多様な関係者をメンバーに引き入れる**

【実践・事例創出】

- メンバーの官民連携に係る**課題や現在地を把握**する
- メンバーが**社会課題解決を図るための官民連携**を行い、事例やノウハウが生まれる



【知の集積・研磨】

- メンバーによる活動にて生まれた事例やノウハウ等をベースに「実践ガイド」を更新し、分科会が有する官民連携に関わる**知を増幅・研磨**する

【情報集約】

- メンバーの官民連携事例を集め、国全体としての官民連携の**動向や振興を確認**する
- メンバーが官民連携実践を通じて得た**ノウハウを事務局に集める**

2025年度の成果

- 2025年度は分科会を2回、勉強会を2回開催し、昨年度作成した「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」を基に、**官民連携に取り組むより多くの自治体やインパクトスタートアップ等の分科会への引き込みと、今後の事例創出に向けた具体的手法に関する議論を深めた。**
- **実践ガイドについて、共同調達・トライアル発注に関する調査結果や最新事例の更新**を行うとともに、内閣府やデジタル庁が推進する**官民連携ネットワークに関する情報を追加**した。

実践ガイドの更新章

アップデート内容

アップデート箇所

共同調達・
トライアル発注

共同調達・トライアル発注に関する調査結果

- ・ 事務局が自治体（n=246）へ実施した調査から一部を掲載し、各制度への認知・プロセス・導入や運用上の課題について提示

概要版P24/本編P100-102、
P105-107

トライアル発注事例：茨城県

（茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度）

- ・ 地元経済団体と連携してスタートアップの製品等を調達し育成する共創的コンセプトのもとで実施する事例

第5章

官民連携編

他省庁
ネットワーク
関連

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

- ・ 内閣府において、SDGsを原動力として、より一層の地域課題の解決や地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのマッチングを促進するための官民連携の場

概要版P28/本編P125

デジタルマーケットプレイス(DMP)

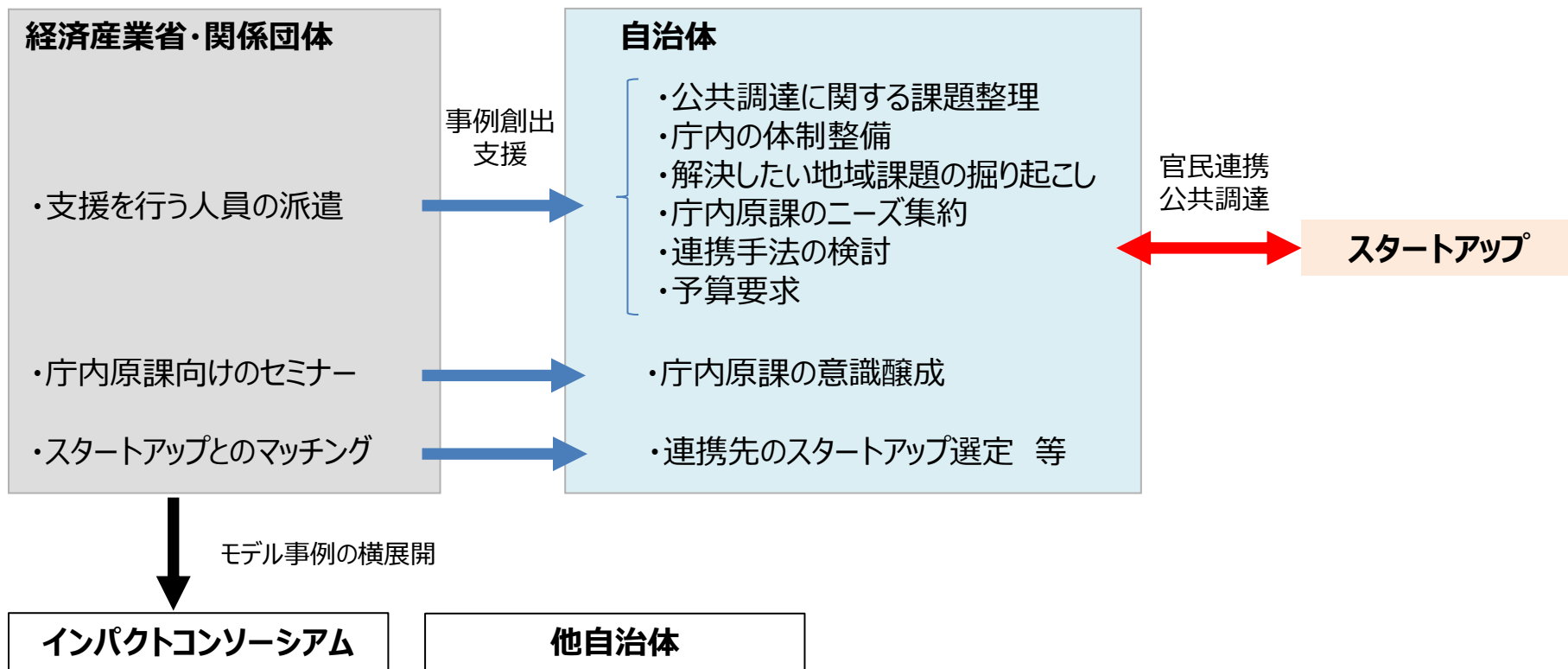
- ・ 中小・スタートアップを含む事業者が、デジタル庁と基本契約を締結の上、カタログサイトにソフトウェア・サービスを掲載、各行政機関は本サイトで仕様に基づき検索・選定を行うことで迅速にSaaSを調達できる手法

概要版P24/本編P92
(3)出口①自治体“へ”の導入（公共調達等）

今後の活動

- 引き続き、「ヒトと情報が集まるプラットフォーム」として、分科会メンバーによる官民連携の事例やノウハウ・課題等の情報を集約し、情報発信を行う。
- 加えて、経済産業省が「実践ガイド」を活用し、自治体とスタートアップの官民連携の事例創出を支援する事業を実施予定であり、当該事業において経済産業省と連携して事例創出に取り組むとともに、事例・ノウハウに関する情報発信等を行う。

自治体とスタートアップの連携・調達の促進のためのモデル事業（経済産業省）

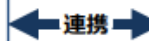


以下、参考資料

2025.12.24
第1回スタートアップ政策推進
分科会資料1-1

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

<p>① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～</p> <p>○人工知能戦略大臣 ○経産大臣 ・関係省庁 (NSS、NRR、金融、デジタル、総務、 外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者 9名</p>	<p>⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～</p> <p>○国土強靱化大臣 (出席) 防災大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府 (防災)、総務、厚労、IT、国交) ・有識者 19名</p>
<p>② 造船 新設 造船WG 1月～</p> <p>○国交大臣 ○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技)、入省、外務、 文科、経産、環境、防衛) ・有識者 7名</p>	<p>⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (文科、厚労、経産 (いずれも政務)) ・有識者 10名</p>
<p>③ 量子 新設 量子WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (総務 (政務)、外務、文科 (政務)、経産 (政務)、防衛) ・有識者 7名</p>	<p>⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (文科、経産、 規制 (部長級)) ・有識者 7名</p>
<p>④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ・関係省庁 (内閣府 (科技、健康医療)、 文科、厚労、農水、国交) ・有識者 12名</p>	<p>⑬ マテリアル (重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府 (科技)、外務、文科、環境) ・有識者 15名</p>
<p>⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～</p> <p>○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (内閣府 (宇宙)、総務、文科、経産、 国交、防衛) ・有識者 10名</p>	<p>⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～</p> <p>○国交大臣 ・関係省庁 (サイバー統括室、 経産) ・有識者 9名</p>
<p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (総務、文科、厚労) ・有識者 11名</p>	<p>⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○防衛大臣 ・関係省庁 (NSS (審議官級)) ・有識者 18名</p>
<p>⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～</p> <p>○ICT戦略大臣 ・関係省庁 (公取 (審議官級)、 総務、外務、文科、経産) ・有識者 15名</p>	<p>⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～</p> <p>○総務大臣 ・関係省庁 (経産、防衛) ・有識者 12名</p>
<p>⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～</p> <p>○農水大臣 ・関係省庁 (経産) ・有識者 7名</p>	<p>⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～</p> <p>○海洋政策大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技、宇宙)、外務、 文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者 10名</p>
<p>⑨ 資源・エネルギー・安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (外務、財務、経産、環境) ・有識者 7名</p>	

分野横断的課題への対応

<p>①【新技術立国・競争力強化】 ○経産大臣 ・関係省庁 (内閣府 (科技)、文科) ・有識者 13名</p>	<p>産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～</p>
<p>②【人材育成】 ○文科大臣 ・関係省庁 (内閣府 (科技)、総務、厚労、経産) ・有識者 4名+テーマごとに2名</p>	<p>新設 人材育成分科会 1月～</p>
<p>③【スタートアップ】 ○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官 (スタートアップ・金融)、経産副大臣 ・関係省庁 (内閣官房 (GSC室)、内閣府 (科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、 農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者 10名</p>	<p>新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～</p>
<p>④【金融】 ○金融大臣、副長官(衆) ・関係省庁 (金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者 10名</p>	<p>新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～</p>
<p>⑤【労働市場改革】 ○厚労大臣 ・関係省庁 (内閣官房 (成長戦略)、内閣府 (規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者 11名</p>	<p>新設 労働市場改革分科会 1月～</p>
<p>⑥【家事等の負担軽減】 ○日本成長戦略大臣 副長官補(内政)、関係省庁 (内閣官房 (成長戦略)、こ家、厚労、経産) こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、 労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論</p>	<p>新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～</p>
<p>⑦【賃上げ環境整備】 ○賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官(夢)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、 財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論</p>	<p>政労使の意見交換 11月～</p>
<p>⑧【サイバーセキュリティ】 ○サイバー安全保障大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府 (サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者 18名</p>	<p>サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～</p>

本分科会での検討に当たっての3つの柱

2026.2.4
第1回スタートアップ政策推進
分科会資料2より抜粋

- 地方のエコシステムの活性化を含めて、更なる裾野の拡大を進めつつ、スタートアップの創業後の成長力を高め、スケールアップによる産業インパクトを創出することが求められる。新技術の社会実装主体としてのスタートアップを大きく成長させるための集中支援が重要ではないか。
- 本分科会においては、①スタートアップのスケールアップ、②ディープテックの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の3つの柱に焦点を当て、スタートアップ政策強化のあり方について検討を進めたい。

柱1



スタートアップのスケールアップ

- 大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。
「強い経済」の実現に貢献。

柱2



ディープテック・ スタートアップの支援

- 高いイノベーション力を通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。
- 17の戦略分野における官民連携投資の先導的な担い手。

柱3



地域の経済社会を担う スタートアップの創出・育成

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進
分科会資料9（経済産業省
提出資料）より抜粋

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

<意義・狙い>

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、地域経済の成長や社会課題の解決に貢献。 大学発スタートアップの約6割は東京都以外で創業しており、地方の大学・高専は様々なスタートアップの担い手を輩出する機関としても期待。

<課題>

- ① スタートアップは地域経済の成長や社会課題の解決に貢献する存在として期待されており、地域に貢献するスタートアップを生み出すエコシステムの形成が重要。その中で、地域ごとの特色に応じた広域の産業クラスターとの連携や、自治体調達の活用を進めるべきとの指摘がある。
- ② 地方の大学・高専はスタートアップの担い手を輩出する機関として期待されるものの、さらなる起業促進や輩出されたスタートアップの促進には国と連携して取り組むことが必要との指摘がある。

<これまでの主要な施策> ※番号は施策の説明スライドに対応

①自治体を中心とした支援のネットワーク（エコシステム）の形成

- J-Startup 地域版 柱3:①-1
- 地域スタートアップへの経営相談対応、伴走支援 柱3:①-2
- スタートアップと自治体の官民連携促進（インパクトコンソーシアム、マッチングピッチ等） 柱3:①-3

②地方大学・高専発スタートアップなど担い手の創出

- 大学発・高専発起業家の起業促進、ディープテック・スタートアップ支援 柱3:②-1

<対応の方向性>

- 地域の大学・産業集積等の特色を活かした拠点都市の機能強化
- 大学における大規模産学連携拠点形成
- 自治体調達の拡大促進
- 地方大学・高専発スタートアップへの研究開発支援等の拡充

2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進分科会資料9（経済産業省提出資料）より抜粋

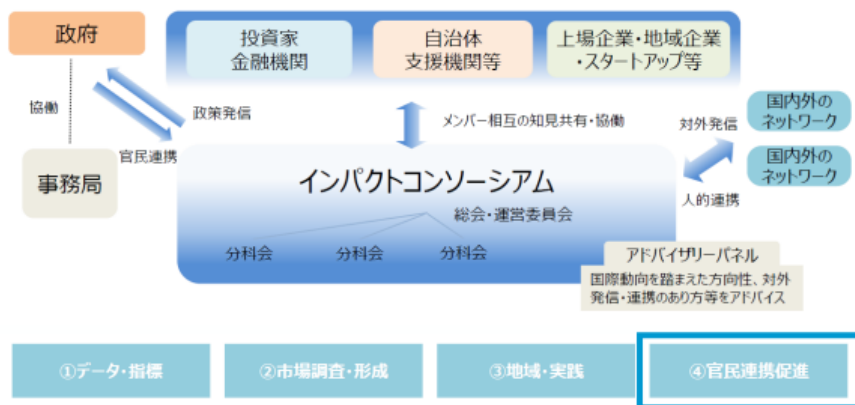
柱3：①-3

（参考）自治体調達の促進

- スタートアップと自治体の官民連携に資する**実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した実践ガイド**及び**スタートアップと政府・自治体の連携事例集**を作成し、自治体による公共調達を促進。

インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会

- 経済産業省では官民連携促進に関する分科会を担当しており、スタートアップと自治体の連携による課題解決の促進について議論
- コアメンバーは自治体、スタートアップから参画
- 官民連携事例やノウハウの情報集約や対外発信を実施



自治体・スタートアップ向けガイドブック・事例集

①自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド

- 自治体・スタートアップ・関係省庁・分科会メンバーの意見を集約し、実践方法・ノウハウ・事例等を紹介



自治体による
地域社会課題の解決

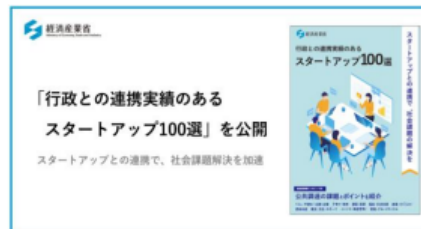


自治体とスタートアップの
連携による地域社会課題解決



②行政と連携実績のあるスタートアップ100選

- スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、行政との連携実績のある企業を中心に、事例や自治体担当者のインタビュー記事を掲載



2026.3.16
第2回スタートアップ政策推進分科会資料9（経済産業省提出資料）より抜粋

柱3：①-3

（参考）トライアル発注制度（新事業分野開拓者認定制度）の活用

- トライアル発注制度とは、中小企業者の**新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援**するため、**自治体が新商品等を認定**し、PR等を行うとともに、その**一部を試験的に購入し評価**する制度。全国複数の自治体において活用事例が存在。
- 東京都ではトライアル発注制度等で認定されたスタートアップの情報を共有・カタログ化し、他自治体で活用可能な仕組みである「ファーストカスタマー・アライアンス」を立ち上げ、自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの製品・サービスの公共調達を促進。

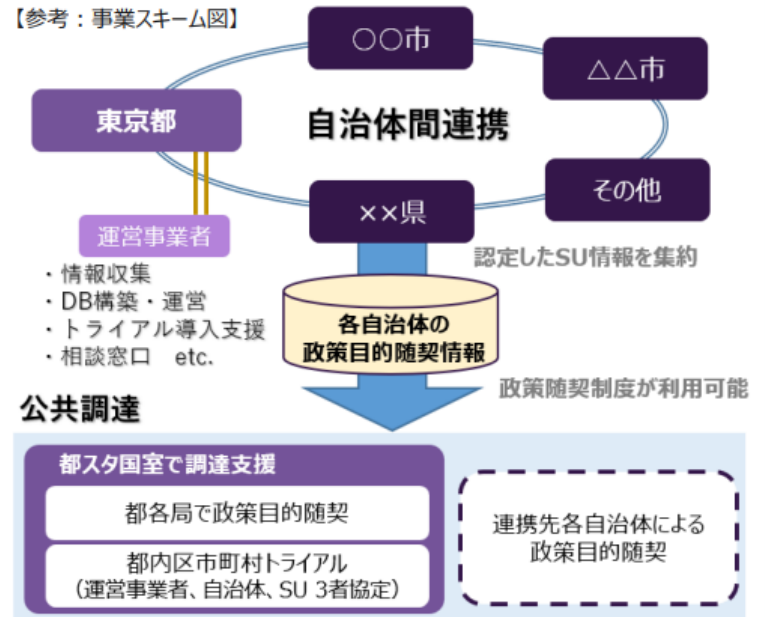
東京都：ファーストカスタマー・アライアンス

- 優れた製品・サービスを自治法施行規則に基づく製品として認定。入札によることなく調達が可能となる**随意契約制度（※）**を最大限活用し、スタートアップの製品サービスの公共調達を促進。
- 自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの情報を共有・カタログ化し、他団体で活用可能な仕組みを構築。
- 東京都内区市町村トライアルについては、東京都にて調達支援。

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号（新製品の生産又は新役務の提供により、新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者から、競争入札によらず随意契約で製品・サービスを調達できることを定めた規定）に基づく認定制度

（出典）東京都HP「ファーストカスタマー・アライアンス(公共調達参入促進・自治体連携事業)の開始について」

【参考：事業スキーム図】





インパクト
コンソーシアム

インパクトコンソーシアム主催勉強会（入門編）
第4回 次なる歩みへの展望
～インパクトコンソーシアム分科会の軌跡と今後～

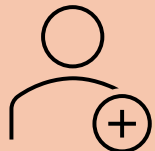
パネルディスカッション

御礼

本日は大変お忙しい中、ご参加いただきましてありがとうございました。

■ 事務連絡

会員登録



■ 登録方法①

- コンソーシアム事務局アドレスに直接
入会希望の旨を連絡
- 事務局アドレスは下記の通り：
[info.impact-
consortium@tohmatu.co.jp](mailto:info.impact-consortium@tohmatu.co.jp)

■ 登録方法②

- コンソーシアムウェブサイト ([インパクトコンソーシアム](#)) >
「入会希望メールを送る」をクリック

入会案内・お問い合わせ先

インパクトコンソーシアム会員へのお申込みを希望される法人・組織や個人の皆様は、以下のアドレスまでご連絡ください。会員申込フォームをご案内いたします。

入会案内・お問い合わせ先

窓口：有限責任監査法人トーマツ

メールアドレス info.impact-consortium@tohmatu.co.jp

(事務局：金融庁 総合政策局総合政策課)

(共同事務局：経済産業省 イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課)

入会希望メールを送る

規約[PDF]

インパクトコンソーシアム in person 2026

—インパクトの裾野拡大、その次の一歩—

2026年6月19日(金) 13:00 ▶ 18:30

📍 文部科学省 東館 3階講堂
東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

プログラム

- 第一部 パネルディスカッション
- 第二部 成果報告会

パネル展示 & ネットワーキングの機会

- ◆ 企業・行政による最新の取り組みをご紹介しますパネル展示
- ◆ 登壇者・参加者同士でのネットワーキングタイム

(申込Forms) <https://forms.office.com/e/56g1TsqKLQ>

※ 非会員の方も、会員登録いただくことにより、お申込みいただけます。
お申込み後にご案内をお送りいたします。

QRコードよりお申込み
いただけます



申込締切

6/10 (水) 17時